

令和 3 年 度

鹿角市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

鹿角市基金運用状況審査意見書

鹿角市監査委員

4 鹿 監 収 第 1 1 号

令和 4 年 9 月 2 0 日

鹿角市長 関 厚 様

鹿角市監査委員 中 嶋 勝 凱

鹿角市監査委員 工 藤 裕 悦

鹿角市監査委員 宮 野 和 秀

決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 3 年度鹿角市一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに令和 3 年度各基金の運用状況を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出する。

目 次

1	審査の対象.....	1
2	審査の期間.....	1
3	審査の方法.....	1
4	審査の結果.....	2

各会計の総括

1	決算の概況.....	3
2	各会計決算総括表.....	4
3	財政規模の推移（5ヵ年）.....	4

一 般 会 計

概 況

1	決算規模の状況.....	6
2	決算収支の状況.....	7

歳 入

1	決算状況.....	8
2	市税の収入状況.....	10
3	市税以外の款別収入状況.....	13
4	一時借入金.....	21
5	収入未済額及び不納欠損額.....	21

歳 出

1	決算状況.....	26
2	補正予算.....	29
3	繰越事業費繰越額.....	34
4	予備費充用.....	35
5	予算流用.....	37
6	不用額.....	37
7	各款別執行状況.....	38

特別会計

国民健康保険事業特別会計	46
後期高齢者医療特別会計	52
介護保険事業特別会計	55

実質収支及び財産に関する調書

1 実質収支に関する調書	59
2 財産に関する調書	59

基金運用状況調書

1 用品調達基金	63
2 高額療養費貸付基金	64
3 特別導入事業貸付牛購入基金	64
4 ときめき家畜導入資金貸付基金	65
5 かつの牛導入資金貸付基金	65
6 鹿角市奨学資金貸付基金	66

財政分析（普通会計）	67
------------------	----

む す び	71
-------------	----

令和3年度鹿角市各会計決算及び各基金運用状況審査意見

1 審査の対象

令和3年度 一般会計歳入歳出決算
令和3年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度 用品調達基金運用状況
令和3年度 高額療養費貸付基金運用状況
令和3年度 特別導入事業貸付牛購入基金運用状況
令和3年度 ときめき家畜導入資金貸付基金運用状況
令和3年度 かづの牛導入資金貸付基金運用状況
令和3年度 鹿角市奨学資金貸付基金運用状況

2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月31日まで

3 審査の方法

- (1) 市長から送付された令和3年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書、同歳入歳出事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、歳入歳出決算計数の審査を行い、決算の内容及び予算執行状況の適否並びに財産管理及び物品の出納、保管の適否について審査した。
審査にあたっては、各課等から提出された資料をもとに、関係職員の説明を求め、その所管責任にかかわる関係帳簿及び証書類と照合するとともに、例月出納検査等の結果を参考にして審査した。
- (2) 基金は、運用報告書に基づいて、証書類及び諸帳簿と照合するとともに、関係職員の説明を求め、内容の確認及び運用状況の適否について審査した。

4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ、それらの計数は正確であると認められた。

また、決算の内容及び予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

- (2) 基金は、設置の目的に従って運用され、計数も正確であると認められた。

- (3) 各会計決算の内容、予算執行の状況及び基金運用の概要並びに所見は、後述のとおりである。

なお、審査時点において見受けられた事務的に留意を要する点については、審査の過程で関係職員に口頭で指示したので、内容の記述は省略する。

凡 例

- 1 文中及び各表中の千円単位の金額、比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。

なお、その結果、表中及び文中の計算値が一致しない場合がある。

- 2 すう勢比率は、平成29年度または令和元年度を100%として、各年度に占める割合を表示した。

各 会 計 の 総 括

各 会 計 の 総 括

1 決算の概況

令和３年度一般会計及び特別会計の決算総額は、

歳入 29,045,821,566円（予算現額に対する割合 97.6%）

歳出 28,236,361,924円（予算現額に対する割合 94.9%）

であり、総額及び一般会計と特別会計（各特別会計の合計）のそれぞれの決算の収支状況は以下のとおりである。

【 A 総 額 （B＋C） 】 (単位：円・%)

区 分	令和２年度	令和３年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	32,590,968,840	29,759,055,000	-2,831,913,840	-8.7
歳入決算額	32,055,713,208	29,045,821,566	-3,009,891,642	-9.4
歳出決算額	31,375,864,828	28,236,361,924	-3,139,502,904	-10.0
歳入歳出差引額	679,848,380	809,459,642	129,611,262	19.1

【 B 一般会計 】 (単位：円・%)

区 分	令和２年度	令和３年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	23,911,464,840	20,906,228,000	-3,005,236,840	-12.6
歳入決算額	23,289,257,099	20,225,771,965	-3,063,485,134	-13.2
歳出決算額	22,820,679,932	19,769,185,587	-3,051,494,345	-13.4
歳入歳出差引額	468,577,167	456,586,378	-11,990,789	-2.6

【 C 特別会計 】 (単位：円・%)

区 分	令和２年度	令和３年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	8,679,504,000	8,852,827,000	173,323,000	2.0
歳入決算額	8,766,456,109	8,820,049,601	53,593,492	0.6
歳出決算額	8,555,184,896	8,467,176,337	-88,008,559	-1.0
歳入歳出差引額	211,271,213	352,873,264	141,602,051	67.0

2 各会計決算総括表

会 計 別 \ 区 分		歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)
一 般 会 計		20,225,771,965	19,769,185,587
特 別 会 計		8,820,049,601	8,467,176,337
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	3,423,480,641	3,249,299,073
	後 期 高 齢 者 医 療	417,095,395	411,793,046
	介 護 保 険 事 業	4,979,473,565	4,806,084,218
	合 計	29,045,821,566	28,236,361,924

3 財政規模の推移（５ヵ年）

区 分	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引残額 (B)－(C) (D)
平成 29 年度	29,830,717,000	28,868,021,860	28,052,481,984	815,539,876
平成 30 年度	29,948,906,000	29,254,198,636	28,729,311,872	524,886,764
令和元年度	28,900,923,840	28,223,265,934	27,767,800,220	455,465,714
令和 2 年度 (a)	32,590,968,840	32,055,713,208	31,375,864,828	679,848,380
令和 3 年度 (b)	29,759,055,000	29,045,821,566	28,236,361,924	809,459,642
比較増減 (b)－(a) (c)	-2,831,913,840	-3,009,891,642	-3,139,502,904	129,611,262
増 減 率 (c) / (a)	-8.7	-9.4	-10.0	19.1

(単位：円)

差 引 額 (A)－(B) (C)	翌年度繰越財源 (D)	実 質 収 支 額 (C)－(D)	区 分	
			会 計 別	
456,586,378	60,376,000	396,210,378	一 般 会 計	
352,873,264	0	352,873,264	特 別 会 計	
174,181,568	0	174,181,568	国 民 健 康 保 険 事 業	内 訳
5,302,349	0	5,302,349	後 期 高 齢 者 医 療	
173,389,347	0	173,389,347	介 護 保 険 事 業	
809,459,642	60,376,000	749,083,642	合 計	

(単位：円・%)

す う 勢 比 率			予 算 と 残 額 比 率 (D)／(A)	歳 入 と 歳 出 比 率 (C)／(B)	区 分
(A)	(B)	(C)			
100.0	100.0	100.0	2.7	97.2	平成 29 年度
100.4	101.3	102.4	1.8	98.2	平成 30 年度
96.9	97.8	99.0	1.6	98.4	令和元年度
109.3	111.0	111.8	2.1	97.9	令和 2 年度(a)
99.8	100.6	100.7	2.7	97.2	令和 3 年度(b)
					比較増減(b)－(a) (c)
					増 減 率 (c)／(a)

一般会計（概況・歳入）

一 般 会 計

概 況

令和３年度一般会計決算の審査の内容については、それぞれ各項において述べることにするが、決算の総額は、歳入 20,225,771,965 円、歳出 19,769,185,587 円となり、前年度と比較して、歳入で 3,063,485,134 円（13.2％）の減、歳出で 3,051,494,345 円（13.4％）の減となっている。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入 96.7％、歳出 94.6％で、前年度と比較して歳入で 0.7 ポイント、歳出で 0.8 ポイントそれぞれ低くなっている。

1 決算規模の状況

（単位：円）

区分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B)－(A)	備 考
歳入	20,906,228,000	20,225,771,965	-680,456,035	調 定 額 21,162,131,045 不納欠損額 69,525,296 収入未済額 866,833,784
歳出	20,906,228,000	19,769,185,587	-1,137,042,413	翌年度繰越額 692,303,000 不 用 額 444,739,413
差 引 残 額		456,586,378		

決算規模の３ヵ年の推移は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	差 引 残 額 (B)－(C)	すう勢比率		
					(A)	(B)	(C)
令和元年度	19,319,277,840	18,630,792,347	18,345,367,523	285,424,824	100. 0	100. 0	100. 0
令和２年度 (a)	23,911,464,840	23,289,257,099	22,820,679,932	468,577,167	123. 8	125. 0	124. 4
令和３年度 (b)	20,906,228,000	20,225,771,965	19,769,185,587	456,586,378	108. 2	108. 6	107. 8
比 較 増 減 (b)－(a) (c)	-3,005,236,840	-3,063,485,134	-3,051,494,345	-11,990,789	-15. 6	-16. 4	-16. 6
増 減 率 (c)/(a)	-12.6	-13.2	-13.4	-2.6			

2 決算収支の状況

一般会計収支の状況は、実質収支で 396,210,378 円の黒字となった。
また、単年度収支では 22,535,789 円の赤字、実質単年度収支では 191,504,211 円の黒字となっている。

なお、2カ年の決算収支の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
			(B) - (A) (C)	(C) / (A)
歳 入 総 額 (a)	23,289,257,099	20,225,771,965	-3,063,485,134	-13.2
歳 出 総 額 (b)	22,820,679,932	19,769,185,587	-3,051,494,345	-13.4
差 引 額 (a) - (b) (c)	468,577,167	456,586,378	-11,990,789	-2.6
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	49,831,000	60,376,000	10,545,000	21.2
実 質 収 支 (c) - (d) (e)	418,746,167	396,210,378	-22,535,789	-5.4
前 年 度 実 質 収 支 (f)	243,516,984	418,746,167	175,229,183	72.0
単年度収支 (e) - (f) (g)	175,229,183	-22,535,789	-197,764,972	-112.9
積 立 金 (h)	123,605,000	214,040,000	90,435,000	73.2
起 債 繰 上 償 還 金 (i)	0	0	0	-
積 立 金 取 崩 額 (j)	151,911,000	0	-151,911,000	皆減
実 質 単 年 度 収 支 (g) + (h) + (i) - (j)	146,923,183	191,504,211	44,581,028	30.3

歳 入

1 決算状況

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額
令和3年度	20,906,228,000	21,162,131,045	20,225,771,965	69,525,296	866,833,784
令和2年度	23,911,464,840	24,237,329,701	23,289,257,099	54,378,558	893,694,044
比較増減	-3,005,236,840	-3,075,198,656	-3,063,485,134	15,146,738	-26,860,260
増減率	-12.6	-12.7	-13.2	27.9	-3.0

令和3年度執行率 96.7% (前年度 97.4%)、収入率 95.6% (前年度 96.1%)

歳入の決算状況は上記のとおりであり、収入済額は前年度と比較して 3,063,485,134 円 (13.2%) の減となっている。

収入未済額は、次のとおりである。

○市 税	177,445,420 円	○分担金及び負担金	1,869,540 円
○使用料及び手数料	11,356,820 円	○国・県支出金	490,497,000 円
○財産収入	32,727 円	○諸 収 入	44,232,277 円
○市 債	141,400,000 円		

財源別決算状況

(単位：円・%)

区 分 財源別		決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	R1	R2	R3	R2	R3
自 主 財 源	市 税	3,113,749,193	3,054,243,137	3,032,026,967	16.7	13.1	15.0	-1.9	-0.7
	分担金及び負担金	32,801,678	31,738,621	34,056,696	0.2	0.1	0.2	-3.2	7.3
	使用料及び手数料	126,182,213	93,715,508	94,001,640	0.7	0.4	0.5	-25.7	0.3
	財産収入	48,495,899	65,001,139	84,305,234	0.3	0.3	0.4	34.0	29.7
	寄 附 金	205,650,356	201,268,098	234,902,330	1.1	0.9	1.2	-2.1	16.7
	繰 入 金	598,128,110	720,589,110	413,316,110	3.2	3.1	2.0	20.5	-42.6
	繰 越 金	359,376,004	285,424,824	468,577,167	1.9	1.2	2.3	-20.6	64.2
	諸 収 入	741,926,935	1,022,016,231	706,810,209	4.0	4.4	3.5	37.8	-30.8
	計	5,226,310,388	5,473,996,668	5,067,996,353	28.1	23.5	25.1	4.7	-7.4

(単位:円・%)

区 分 財 源 別		決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	R1	R2	R3	R2	R3
依 存 財 源	地方譲与税	256,650,024	276,874,000	280,029,000	1.4	1.2	1.4	7.9	1.1
	利 子 割 交 付 金	2,064,000	2,060,000	1,580,000	0.0	0.0	0.0	-0.2	-23.3
	配 当 割 交 付 金	5,406,000	4,959,000	7,778,000	0.0	0.0	0.0	-8.3	56.8
	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	3,279,000	6,715,000	10,748,000	0.0	0.0	0.1	104.8	60.1
	法人事業税 交 付 金	-	15,788,000	36,281,000	-	0.1	0.2	皆増	129.8
	地方消費税 交 付 金	570,474,000	698,491,000	751,276,000	3.1	3.0	3.7	22.4	7.6
	自動車取得 税 交 付 金	32,117,668	-	-	0.2	-	-	皆減	-
	環境性能割 交 付 金	4,360,000	12,820,000	12,357,000	0.0	0.1	0.1	194.0	-3.6
	地 方 特 例 交 付 金	56,668,000	23,690,000	91,448,000	0.3	0.1	0.5	-58.2	286.0
	地方交付税	7,465,279,000	7,708,718,000	8,386,606,000	40.1	33.1	41.5	3.3	8.8
	交通安全対策 特別交付金	2,310,000	2,151,000	2,046,000	0.0	0.0	0.0	-6.9	-4.9
	国庫支出金	1,971,028,059	5,878,201,837	3,330,337,805	10.6	25.2	16.5	198.2	-43.3
	県 支 出 金	1,424,385,208	1,192,649,594	1,309,625,807	7.6	5.1	6.5	-16.3	9.8
	市 債	1,610,461,000	1,992,143,000	937,663,000	8.6	8.6	4.6	23.7	-52.9
	計	13,404,481,959	17,815,260,431	15,157,775,612	72.0	76.5	74.9	32.9	-14.9
合 計		18,630,792,347	23,289,257,099	20,225,771,965	100.0	100.0	100.0	25.0	-13.2

2 市税の収入状況

第1款 市 税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和3年度	3,023,269,000	3,278,997,683	3,032,026,967	69,525,296	177,445,420	100.3	92.5
令和2年度	3,039,864,000	3,364,505,082	3,054,243,137	54,378,558	255,883,387	100.5	90.8
比較増減	-16,595,000	-85,507,399	-22,216,170	15,146,738	-78,437,967	-0.2	1.7
増 減 率	-0.5	-2.5	-0.7	27.9	-30.7		

市税については、収入率が 92.5%になっているが、これは前年度の 90.8%に比較して 1.7 ポイント高くなっている。

収入未済額は、前年度と比較し 78,437,967 円 (30.7%) の減になっている。また、不納欠損額は 69,525,296 円で、前年度より 15,146,738 円 (27.9%) の増となっている。

(1) 税目別執行状況及び構成率

(単位:円・%)

区分 税目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)	(B)の 構成比率
市 民 税	1,179,544,000	1,231,430,868	1,190,668,366	3,793,198	36,969,304	96.7	39.3
固定資産税	1,471,369,000	1,664,320,898	1,461,260,084	64,816,798	138,244,016	87.8	48.2
軽自動車税	122,527,000	126,107,147	123,595,947	279,100	2,232,100	98.0	4.1
市たばこ税	228,081,000	236,242,140	236,242,140	0	0	100.0	7.8
入 湯 税	21,738,000	20,896,630	20,260,430	636,200	0	97.0	0.6
計	3,023,269,000	3,278,997,683	3,032,026,967	69,525,296	177,445,420	92.5	100.0

(2) 税目別収入状況

① 市 民 税

(単位：円・%)

区 分		令和2年度		令和3年度		比 較 増 減		
		収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B) - (A) (C)	収入率	増減率 (C) / (A)
現 年 課 税 分	個 人 分	977,688,839	99.0	982,038,307	99.4	4,349,468	0.4	0.4
	法 人 分	182,078,000	99.3	197,449,600	99.6	15,371,600	0.3	8.4
	計	1,159,766,839	99.0	1,179,487,907	99.4	19,721,068	0.4	1.7
滞 納 繰 越 分	個 人 分	13,649,527	27.8	10,513,359	26.7	-3,136,168	-1.1	-23.0
	法 人 分	356,000	6.4	667,100	11.8	311,100	5.4	87.4
	計	14,005,527	25.6	11,180,459	24.9	-2,825,068	-0.7	-20.2
合 計		1,173,772,366	95.7	1,190,668,366	96.7	16,896,000	1.0	1.4

収入済額は 1,190,668,366 円で、前年度と比較し 16,896,000 円(1.4%)の増である。
 個人分は、前年度と比較し 1,213,300 円(0.1%)の増となった。
 法人分は、前年度比較 15,682,700 (8.6%)の増となっている。

② 固定資産税

(単位：円・%)

区 分		令和2年度		令和3年度		比 較 増 減		
		収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B) - (A) (C)	収入率	増減率 (C) / (A)
固 定 資産税 ・土地 ・家屋 ・償却 資産	現 年 課 税 分	1,432,847,369	96.4	1,376,733,555	97.9	-56,113,814	1.5	-3.9
	滞 納 繰 越 分	35,753,008	15.1	31,968,129	15.5	-3,784,879	0.4	-10.6
	計	1,468,600,377	85.3	1,408,701,684	87.4	-59,898,693	2.1	-4.1
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金		52,155,900	100.0	52,558,400	100.0	402,500	0.0	0.8
合 計		1,520,756,277	85.7	1,461,260,084	87.8	-59,496,193	2.1	-3.9

収入済額は 1,461,260,084 円で、前年度比較では 59,496,193 円(3.9%)の減である。

③ 軽自動車税

(単位：円・%)

区 分		令和 2 年度		令和 3 年度		比 較 増 減		
		収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B) - (A) (C)	収入率	増減率 (C)/(A)
環境性能割		6,749,800	100.0	6,886,300	100.0	136,500	0.0	2.0
種別割	現年課税分	113,861,000	99.1	115,849,200	99.4	1,988,100	0.3	1.7
	滞納繰越分	641,332	21.4	860,447	31.6	219,115	10.2	34.2
計		121,252,232	97.3	123,595,947	98.0	2,343,715	0.7	1.9

収入済額は 123,595,947 円で、前年度比較では 2,343,715 円 (1.9%) の増である。

④ その他の市税

(A) 市たばこ税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和 3 年度	228,081,000	236,242,140	236,242,140	103.6	100.0
令和 2 年度	221,845,000	216,869,482	216,869,482	97.8	100.0
比 較 増 減	6,236,000	19,372,658	19,372,658	5.8	0.0
増 減 率	2.8	8.9	8.9		

収入済額は 236,242,140 円で、前年度比較では 19,372,658 円 (8.9%) の増である。

(B) 入湯税

(単位：円・%)

区 分		令和 2 年度		令和 3 年度		比 較 増 減		
		収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B) - (A) (C)	収入率	増減率 (C)/(A)
現年課税分		21,592,780	100.0	20,260,430	100.0	-1,332,350	0.0	-6.2
滞納繰越分		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
計		21,592,780	97.1	20,260,430	97.0	-1,332,350	-0.1	-6.2

収入済額は 20,260,430 円で、前年度比較では 1,332,350 円 (6.2%) の減である。

3 市税以外の款別収入状況

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和3年度	280,029,000	280,029,000	280,029,000	100.0	100.0
令和2年度	276,874,000	276,874,000	276,874,000	100.0	100.0
比 較 増 減	3,155,000	3,155,000	3,155,000	0.0	0.0
増 減 率	1.1	1.1	1.1		

収入済額は 280,029,000 円で、前年度比較では 3,155,000 円 (1.1%) の増である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和3年度	1,580,000	1,580,000	1,580,000	100.0	100.0
令和2年度	2,060,000	2,060,000	2,060,000	100.0	100.0
比 較 増 減	-480,000	-480,000	-480,000	0.0	0.0
増 減 率	-23.3	-23.3	-23.3		

収入済額は 1,580,000 円で、前年度比較では 480,000 円 (23.3%) の減である。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和3年度	7,778,000	7,778,000	7,778,000	100.0	100.0
令和2年度	4,959,000	4,959,000	4,959,000	100.0	100.0
比 較 増 減	2,819,000	2,819,000	2,819,000	0.0	0.0
増 減 率	56.8	56.8	56.8		

収入済額は 7,778,000 円で、前年度比較では 2,819,000 円 (56.8%) の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和3年度	10,748,000	10,748,000	10,748,000	100.0	100.0
令和2年度	6,715,000	6,715,000	6,715,000	100.0	100.0
比 較 増 減	4,033,000	4,033,000	4,033,000	0.0	0.0
増 減 率	60.1	60.1	60.1		

収入済額は 10,748,000 円で、前年度比較では 4,033,000 円 (60.1%) の増である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和3年度	36,281,000	36,281,000	36,281,000	100.0	100.0
令和2年度	15,788,000	15,788,000	15,788,000	100.0	100.0
比 較 増 減	20,493,000	20,493,000	20,493,000	100.0	100.0
増 減 率	129.8	129.8	129.8		

収入済額は 36,281,000 円で、前年度比較では 20,493,000 円 (129.8%) の増である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和3年度	751,276,000	751,276,000	751,276,000	100.0	100.0
令和2年度	698,491,000	698,491,000	698,491,000	100.0	100.0
比 較 増 減	52,785,000	52,785,000	52,785,000	0.0	0.0
増 減 率	7.6	7.6	7.6		

収入済額は 751,276,000 円で、前年度比較では 52,785,000 円 (7.6%) の増である。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和3年度	12,357,000	12,357,000	12,357,000	100.0	100.0
令和2年度	12,820,000	12,820,000	12,820,000	100.0	100.0
比 較 増 減	-463,000	-463,000	-463,000	0.0	0.0
増 減 率	-3.6	-3.6	-3.6		

収入済額は12,357,000円で、前年度比較では463,000円(3.6%)の減である。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和3年度	91,448,000	91,448,000	91,448,000	100.0	100.0
令和2年度	23,690,000	23,690,000	23,690,000	100.0	100.0
比 較 増 減	67,758,000	67,758,000	67,758,000	0.0	0.0
増 減 率	286.0	286.0	286.0		

収入済額は91,448,000円で、前年度比較では67,758,000円(286.0%)増である。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和3年度	8,386,606,000	8,386,606,000	8,386,606,000	100.0	100.0
令和2年度	7,708,718,000	7,708,718,000	7,708,718,000	100.0	100.0
比 較 増 減	677,888,000	677,888,000	677,888,000	0.0	0.0
増 減 率	8.8	8.8	8.8		

収入済額は8,386,606,000円で、前年度比較では677,888,000円(8.8%)の増である。

うち、普通交付税は7,101,341,000円で570,607,000円(8.7%)の増、特別交付税は1,285,265,000円で107,281,000円(9.1%)の増となっている。

地方交付税は財源のうちで最も大きく、全体の41.5%を占めている。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和 3 年度	2,046,000	2,046,000	2,046,000	100.0	100.0
令和 2 年度	2,151,000	2,151,000	2,151,000	100.0	100.0
比 較 増 減	-105,000	-105,000	-105,000	0.0	0.0
増 減 率	-4.9	-4.9	-4.9		

収入済額は 2,046,000 円で、前年度比較では 105,000 円 (4.9%) の減である。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和 3 年度	32,277,000	35,926,236	34,056,696	0	1,869,540	105.5	94.8
令和 2 年度	33,679,000	33,906,851	31,738,621	0	2,168,230	94.2	93.6
比 較 増 減	-1,402,000	2,019,385	2,318,075	0	-298,690	11.3	1.2
増 減 率	-4.2	6.0	7.3	-	-13.8		

収入済額は 34,056,696 円で、前年度比較では 2,318,075 円 (7.3%) の増である。

分担金及び負担金の主なものは次のとおりである。

○老人福祉費負担金 20,817,432 円

○児童福祉費負担金 8,603,494 円

収入未済額は次のとおりである。

・児童福祉費負担金 1,869,540 円

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和 3 年度	100,088,000	105,358,460	94,001,640	0	11,356,820	93.9	89.2
令和 2 年度	100,569,000	104,270,438	93,715,508	0	10,554,930	93.2	89.9
比 較 増 減	-481,000	1,088,022	286,132	0	801,890	0.7	-0.7
増 減 率	-0.5	1.0	0.3	-	7.6		

収入済額は 94,001,640 円で、前年度比較では 286,132 円 (0.3%) の増である。

その内、使用料は 79,446,790 円で、その主なものは次のとおりである。

- 道 路 使 用 料 7,174,267 円
 - 住 宅 使 用 料 56,945,070 円
 - 大湯ストーンサークル館使用料 4,374,288 円
- 手数料は 14,554,850 円で、その主なものは次のとおりである。
- 事 務 手 数 料 2,705,600 円（ 諸証明手数料など ）
 - 戸 籍 手 数 料 7,646,850 円
 - 住 民 登 録 手 数 料 2,233,400 円

収入未済額は次のとおりである。

- ・住 宅 使 用 料 11,356,820 円

第 1 4 款 国庫支出金

（単位：円・％・ポイント）

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和 3 年度	3,761,707,000	3,786,086,805	3,330,337,805	455,749,000	88.5	88.0
令和 2 年度	6,081,850,000	6,091,999,837	5,878,201,837	213,798,000	96.7	96.5
比 較 増 減	-2,320,143,000	-2,305,913,032	-2,547,864,032	241,951,000	-8.2	-8.5
増 減 率	-38.1	-37.9	-43.3	113.2		

収入済額は 3,330,337,805 円で、前年度比較では 2,547,864,032 円（43.3％）の減である。

国庫支出金の主なものは次のとおりである。

- 国 庫 負 担 金 1,527,994,939 円
 - 社会福祉費負担金 37,649,009 円
 - 障害者福祉費負担金 483,843,647 円
 - 児童福祉費負担金 392,581,211 円
 - 生活保護費負担金 406,520,964 円
 - 保健衛生費負担金 174,038,500 円など
- 国 庫 補 助 金 1,770,335,054 円
 - 総務管理費補助金 426,112,771 円
 - 社会福祉費補助金 333,588,963 円
 - 児童福祉費補助金 478,126,780 円
 - 保健衛生費補助金 111,319,000 円
 - 道路橋りょう費補助金 101,446,000 円
 - 住宅費補助金 212,048,000 円など
- 委 託 金 32,007,812 円
 - 選挙費委託金 25,508,413 円
 - 国民年金事務取扱費委託金 5,851,923 円など

収入未済額は次のとおりである。

- ・保 健 衛 生 費 負 担 金 57,598,000 円
- ・総 務 管 理 費 補 助 金 22,961,000 円
- ・戸籍住民基本台帳費補助金 2,612,000 円
- ・社 会 福 祉 費 補 助 金 139,105,000 円
- ・保 健 衛 生 費 補 助 金 61,789,000 円
- ・道 路 橋 り ょ う 費 補 助 金 66,653,000 円
- ・商 工 費 補 助 金 105,031,000 円

第15款 県支出金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和3年度	1,370,978,000	1,344,373,807	1,309,625,807	34,748,000	95.5	97.4
令和2年度	1,245,402,000	1,223,080,594	1,192,649,594	30,431,000	95.8	97.5
比較増減	125,576,000	121,293,213	116,976,213	4,317,000	-0.3	-0.1
増 減 率	10.1	9.9	9.8	14.2		

収入済額は1,309,625,807円で、前年度比較では116,976,213円(9.8%)の増である。

県支出金の主なものは次のとおりである。

○県負担金	576,184,210円	社会福祉費負担金	119,604,831円
		障害者福祉費負担金	231,782,412円
		老人福祉費負担金	107,654,043円など
○県補助金	667,287,333円	社会福祉費補助金	85,491,176円
		医療給付費補助金	89,578,293円
		児童福祉費補助金	85,581,371円
		農業費補助金	111,224,788円
		農地費補助金	129,324,511円など
○委託金	66,154,264円	徴収費委託金	47,542,392円
		選挙費委託金	10,687,571円
		統計調査費委託金	2,098,658円など

収入未済額は次のとおりである。

・総務管理費補助金	27,021,000円
・農業費補助金	7,727,000円

第16款 財産収入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和3年度	83,292,000	84,337,961	84,305,234	32,727	101.2	100.0
令和2年度	64,461,000	65,033,866	65,001,139	32,727	100.8	99.9
比較増減	18,831,000	19,304,095	19,304,095	0	0.4	0.1
増 減 率	29.2	29.7	29.7	0.0		

収入済額は84,305,234円で、前年度比較では19,304,095円(29.7%)の増である。

財産収入の主なものは次のとおりである。

○土地建物貸付収入 24,665,938円

○土地売却収入 40,588,513円

収入未済額は次のとおりである。

・土地建物貸付収入 32,727円

第17款 寄附金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和3年度	234,078,000	234,902,330	234,902,330	100.4	100.0
令和2年度	201,049,000	201,268,098	201,269,098	100.1	100.0
比較増減	33,029,000	33,634,232	33,634,232	0.3	0.0
増 減 率	16.4	16.7	16.7		

収入済額は 234,902,330 で、前年度比較では 33,634,232 円 (16.7%) の増である。
収入の主なものは次のとおりである。

○総務費寄附金 234,128,330 円

第18款 繰入金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和3年度	445,316,000	413,316,110	413,316,110	0	92.8	100.0
令和2年度	831,454,000	831,454,110	720,589,110	110,865,000	86.7	86.7
比較増減	-386,138,000	-418,138,000	-307,273,000	-110,865,000	6.1	13.3
増 減 率	-46.4	-50.3	-42.6	皆減		

収入済額は 413,316,110 円で、前年度比較では 307,273,000 円 (42.6%) の減である。
収入の主なものは、次のとおりである。

○まちづくり基金繰入金 130,865,000 円
○ふるさと鹿角応援基金繰入金 169,000,000 円
○企業立地促進基金繰入金 73,820,000 円
○新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給基金繰入金 26,100,000 円

第19款 繰越金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和3年度	468,577,000	468,577,167	468,577,167	100.0	100.0
令和2年度	285,423,840	285,424,824	285,424,824	100.0	100.0
比較増減	183,153,160	183,152,343	183,152,343	0.0	0.0
増 減 率	64.2	64.2	64.2		

収入済額は 468,577,167 円で、前年度比較では 183,152,343 円 (64.2%) の増である。

第20款 諸収入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和3年度	697,234,000	751,042,486	706,810,209	0	44,232,277	101.4	94.1
令和2年度	1,045,829,000	1,064,477,001	1,022,016,231	0	42,460,770	97.7	96.0
比較増減	-348,595,000	-313,434,515	-315,206,022	0	1,771,507	3.7	-1.9
増 減 率	-33.3	-29.4	-30.8	-	4.2		

収入済額は 706,810,209 円で、前年度比較では 315,206,022 円(30.8%)の減である。

収入の主なものは次のとおりである。

○中小企業振興資金預託元利収入 300,005,981 円

○納 付 金 139,128,161 円 (学校給食費納付金 132,719,175 円 など)

○雑 入 232,168,624 円 (後期高齢者療養給付費負担金返還金 27,449,406 円
コミュニティ助成事業助成金 14,900,000 円
生活保護費返還金 11,253,319 円
認可保育園指定管理料等精算金 88,189,554 円
など)

収入未済額は 44,232,277 円で、主なものは次のとおりである。

・ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金元利収入 4,534,673 円

・雑 入 20,110,499 円 (危険空き家等除却費用納付金 2,287,240 円 など)

・過年度収入 16,821,220 円 (生活保護費返還金 16,756,220 円 など)

第21款 市 債

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和3年度	1,109,263,000	1,079,063,000	937,663,000	141,400,000	84.5	86.9
令和2年度	2,229,618,000	2,219,643,000	1,992,143,000	227,500,000	89.3	89.8
比較増減	-1,120,355,000	-1,140,580,000	-1,054,480,000	-86,100,000	-4.8	-2.9
増 減 率	-50.2	-51.4	-52.9	-37.8		

収入済額は 937,663,000 円で、前年度比較 1,054,480,000 円(52.9%)の減である。

市債の主なものは、次のとおりである。

○公 営 住 宅 整 備 債 182,300,000 円

○学校教育施設整備事業債 164,400,000 円

○臨時財政対策債 327,663,000 円

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

・医師確保対策債	40,000,000 円
・農地整備債	18,100,000 円
・観光振興債	33,600,000 円
・道路橋りょう整備債	46,300,000 円
・急傾斜地崩壊対策債	3,400,000 円

4 一時借入金

令和3年度予算第4条の規定による借入れの最高限度額は 1,500,000 千円であるが、本年度の借入れはなかった。

5 収入未済額及び不納欠損額

(1) 収入未済額

A 市 税

(単位：円・%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 (B)/(A)
現 年 課 税 分	3,024,541,370	2,988,017,932	8,934,800	27,588,638	98.8
滞 納 繰 越 分	254,456,313	44,009,035	60,590,496	149,856,782	17.3
計	3,278,997,683	3,032,026,967	69,525,296	177,445,420	92.5

収入未済額は、177,445,420 円となり、前年度の 255,883,387 円に比較し 78,437,967 円の減となった。(うち、現年課税分は 30,762,138 円減、滞納繰越分は 47,675,829 円減)

税目別収入未済額の内訳

(単位：人・件・円)

税目 \ 区分	滞 納 繰 越 分			現 年 課 税 分			合 計		
	納税義務者数	件数	金 額	納税義務者数	件数	金 額	納税義務者数	件数	金 額
市 民 税	248	1,706	25,481,111	164	411	6,13,1368	412	2,117	31,612,479
法人市民税	12	70	4,527,000	7	12	857,500	19	82	5,384,500
固定資産税	412	4,228	118,256,071	572	1,506	19,987,945	984	5,734	138,244,016
軽自動車税	106	323	1,592,600	79	117	639,500	185	440	2,232,100
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	778	6,327	149,856,782	822	2,046	27,616,313	1,600	8,373	177,473,095

B 税外収入

(単位：円・%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)
負担金	児童福祉費負担金	10,473,034	8,603,494	0	1,869,540	82.1
使用料	住宅使用料	68,301,890	56,945,070	0	11,356,820	83.4
国 庫 支出金	保健衛生費負担金	231,636,500	174,038,500	0	57,598,000	75.1
国 庫 補 助 金	総務管理補助金	449,073,771	426,112,771	0	22,961,000	94.9
	戸籍住民基本台帳費補助金	22,443,000	19,831,000	0	2,612,000	88.4
	社会福祉費補助金	472,693,963	333,588,963	0	139,105,000	70.6
	保健衛生費補助金	173,108,000	111,319,000	0	61,789,000	64.3
	道路橋りょう費補助金	168,099,000	101,446,000	0	66,653,000	60.3
	商工費補助金	109,997,790	4,966,790	0	105,031,000	4.5
県補助金	総務管理費補助金	70,633,500	43,612,500	0	27,021,000	61.7
	農業費補助金	118,951,788	111,224,788	0	7,727,000	93.5
財 産 運 用 収 入	土地建物貸付収入	24,698,665	24,665,938	0	32,727	99.9
貸 付 金 元利収入	障害者住宅整備資金貸付 金元利収入	436,214	279,154	0	157,060	64.0
	高齢者住宅整備資金貸付 金元利収入	272,905	10,000	0	262,905	3.7
	出産・育児資金貸付金収入	2,170,000	200,000	0	1,970,000	9.2
	ひとり親家庭等住宅整備 資金貸付金元利収入	4,611,673	77,000	0	4,534,673	1.7
雑 入	納付金	139,504,081	139,128,161	0	375,920	99.7
	雑入	252,279,123	232,168,624	0	20,110,499	92.0
	過年度収入	23,095,245	6,274,025	0	16,821,220	27.2
市 債	医師確保対策債	67,400,000	27,400,000	0	40,000,000	40.7
	農地整備債	60,000,000	41,900,000	0	18,100,000	69.8
	観光振興債	55,500,000	21,900,000	0	33,600,000	39.5
	道路橋りょう整備債	62,900,000	16,600,000	0	46,300,000	26.4
	急傾斜地崩壊対策債	16,300,000	12,900,000	0	3,400,000	79.1
合 計		2,604,580,142	1,915,191,778	0	689,388,364	73.5

(2) 不納欠損額

ここ3ヵ年を比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	市 税	税 外 収 入	合 計	
			金 額	すう勢比率
令和元年度	14,890,487	0	14,890,487	100.0
令和2年度 (a)	54,378,558	0	54,378,558	365.2
令和3年度 (b)	69,525,296	0	69,525,296	466.9
比 較 増 減 (b)－(a) (c)	15,146,738	0	15,146,738	
増 減 率 (c)／(a)	27.9	－	27.9	

不納欠損額は、69,525,296 円で、前年度比較 15,146,738 円 (27.9%) の増となった。

(3) 市税の不納欠損処分状況

A 不納欠損処分の理由と該当条項

(単位：人・円・%)

税 目	不納欠損処分 の理由	地方税法第 18 条 第 1 項該当 (消滅時効)		同法第 15 条の 7 第 4 項該当 (3 年継続消滅)		同法第 15 条の 7 第 5 項該当 (即時消滅)		合 計	
		実人員	税 額	実人員	税 額	実人員	税 額	実人員	税 額
市 民 税	生 活 保 護	-	-	2	103,312	-	-	2	103,312
	生 活 困 窮 等	-	-	2	1,091,124	-	-	2	1,091,124
	住 居 所 不 明 等	3	149,895	-	-	1	30,496	4	180,391
	処分すべき財産なし	2	18,010	3	1,579,128	2	348,669	7	1,945,807
	倒 産 ・ 破 産	1	4,564	-	-	-	-	1	4,564
	小 計	6	172,469	7	2,773,564	3	379,165	16	3,325,198
法 人 市 民 税	生 活 保 護	-	-	-	-	-	-	-	-
	生 活 困 窮 等	-	-	-	-	-	-	-	-
	住 居 所 不 明 等	-	-	-	-	-	-	-	-
	処分すべき財産なし	-	-	-	-	-	-	-	-
	倒 産 ・ 破 産	-	-	-	-	1	468,000	1	468,000
	小 計	-	-	-	-	1	468,000	1	468,000
固 定 資 産 税	生 活 保 護	-	-	10	300,600	-	-	10	300,600
	生 活 困 窮 等	-	-	2	2,328,877	-	-	2	2,328,877
	住 居 所 不 明 等	32	760,500	1	16,600	26	1,917,900	58	2,695,000
	処分すべき財産なし	18	663,700	3	154,700	8	940,600	29	1,759,000
	倒 産 ・ 破 産	6	325,700	1	1,144,400	21	56,263,221	28	57,733,321
	小 計	56	1,749,900	17	3,945,177	55	59,121,721	127	64,816,798
軽 自 動 車 税	生 活 保 護	1	10,100	1	25,800	-	-	1	35,900
	生 活 困 窮 等	-	-	1	61,400	-	-	1	61,400
	住 居 所 不 明 等	1	6,000	1	6,000	-	-	2	12,000
	処分すべき財産なし	2	42,900	1	16,000	3	84,900	6	143,800
	倒 産 ・ 破 産	-	-	1	20,000	1	6,000	2	26,000
	小 計	4	59,000	5	129,200	4	90,900	12	279,100
入 湯 税	生 活 保 護	-	-	-	-	-	-	-	-
	生 活 困 窮 等	-	-	-	-	-	-	-	-
	住 居 所 不 明 等	-	-	-	-	-	-	-	-
	処分すべき財産なし	-	-	-	-	-	-	-	-
	倒 産 ・ 破 産	-	-	-	-	1	636,200	1	636,200
	小 計	-	-	-	-	1	636,200	1	636,200
合 計		66	1,981,369	29	6,847,941	64	60,695,986	157	69,525,296

※合計欄の実人員は、それぞれの小計とは一致しない。

B 不納欠損処分の内訳

(単位：人・円)

税 目 \ 区 分	令和 2 年度		令和 3 年度		前年度比較	
	のべ 人数	金額	のべ 人数	金額	のべ 人数	金額
市 民 税	152	6,056,785	45	3,325,198	-107	-2,731,587
法 人 市 民 税	6	740,663	3	468,000	-3	-272,663
固 定 資 産 税	388	46,900,480	198	64,816,798	-190	17,916,318
軽 自 動 車 税	86	680,630	40	279,100	-46	-401,530
入 湯 税	0	0	2	636,200	2	636,200
合 計	632	54,378,558	288	69,525,296	-344	15,146,738

本年度の市税の不納欠損処分はのべ 288 人、69,525,296 円で、前年度と比較して人数で 344 人の減、金額で 15,146,738 円の増となっている。

不納欠損処分額を税目別に前年度と比較すると、市民税 2,731,587 円の減、法人市民税 272,663 円の減、固定資産税 17,916,318 円の増、軽自動車税 401,530 円の減、入湯税 636,200 円の増となっている。

不納欠損処分額を事由別にみると、地方税法第 18 条第 1 項によるもの（5 年経過により消滅時効が完成し、徴収権が消滅したもの）が 1,981,369 円、同法第 15 条の 7 第 4 項によるもの（滞納処分の執行停止が 3 年間継続し、納入義務が消滅したもの）が 6,847,941 円、同法第 15 条の 7 第 5 項によるもの（徴収できないことが明らかなため、直ちに納入義務を消滅させたもの）が 60,695,986 円となっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平性を保つため、関係法令を遵守し、十分な調査を行った上で適正に対処されたい。

一 般 会 計 (歳出)

歳 出

1 決算状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和3年度	20,906,228,000	19,769,185,587	692,303,000	444,739,413	94.6
令和2年度	23,911,464,840	22,820,679,932	632,458,000	458,326,908	95.4
比較増減	-3,005,236,840	-3,051,494,345	59,845,000	-13,587,495	-0.8
増 減 率	-12.6	-13.4	9.5	-3.0	

歳出の決算状況は、予算現額 20,906,228,000 円に対し、支出済額 19,769,185,587 円、翌年度繰越額 692,303,000 円、不用額 444,739,413 円で、執行率 94.6%となっている。
前年度と比較すると、支出済額は 3,051,494,345 円（13.4%）の減で、執行率は 0.8 ポイント低くなっている。

歳出決算5ヵ年の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額		決 算 額			
	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	対前年度 伸 び 率	人口1人当り 金 額
H29	19,590,699,000	100.0	18,159,289,199	100.0	1.0	579,428
H30	19,990,130,000	102.0	19,046,265,642	104.9	4.9	620,096
R1	19,319,277,840	98.6	18,345,367,523	101.0	-3.7	607,703
R2	23,911,464,840	122.1	22,820,679,932	125.7	24.4	771,855
R3	20,906,228,000	106.7	19,769,185,587	108.9	-13.4	683,274

※ 人口は、当該年度末現在の住民基本台帳人口を採用している。

款別決算状況

(単位：円・%)

区 分 款 別	令和2年度		令和3年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(B)－(A) (C)	伸び 率 (C)/(A)
議 会 費	163,836,941	0.7	169,225,479	0.9	5,388,538	3.3
総 務 費	5,563,833,921	24.4	3,120,519,659	15.8	-2,443,314,262	-43.9
民 生 費	5,693,650,085	24.9	6,434,888,836	32.6	741,238,751	13.0
衛 生 費	1,009,388,564	4.4	1,266,280,165	6.4	256,891,601	25.5
労 働 費	31,446,619	0.1	23,990,373	0.1	-7,456,246	-23.7
農 林 水 産 業 費	731,075,477	3.2	729,496,417	3.7	-1,579,060	-0.2
商 工 費	2,115,512,788	9.3	1,153,161,162	5.8	-962,351,626	-45.5
土 木 費	2,221,505,820	9.7	2,181,176,534	11.0	-40,329,286	-1.8
消 防 費	810,703,132	3.6	786,339,825	4.0	-24,363,307	-3.0
教 育 費	2,455,094,090	10.8	1,867,281,338	9.4	-587,812,752	-23.9
災 害 復 旧 費	22,487,905	0.1	21,910,900	0.1	-577,005	-2.6
公 債 費	1,978,792,575	8.7	1,970,347,234	10.0	-8,445,341	-0.4
諸 支 出 金	23,352,015	0.1	44,567,665	0.2	21,215,650	90.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	22,820,679,932	100.0	19,769,185,587	100.0	-3,051,494,345	-13.4

性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分 項 目		令和 2 年度		令和 3 年度		比 較 増 減	
		決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	(B)－(A) (C)	伸び率 (C)/(A)
人 件 費		2,200,191	9.6	2,225,279	11.3	25,088	1.1
扶 助 費		3,582,000	15.7	4,216,754	21.3	634,754	17.7
公 債 費		1,978,733	8.7	1,970,291	10.0	-8,442	-0.4
	元 利 償 還 金	1,978,733	8.7	1,970,291	10.0	-8,442	-0.4
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	-
物 件 費		2,796,937	12.3	2,829,355	14.3	32,418	1.2
維 持 補 修 費		665,143	2.9	759,963	3.8	94,820	14.3
補 助 費 等		6,243,962	27.4	3,282,202	16.6	-2,961,760	-47.4
	うち一部事務組合負担金	1,413,778	6.2	1,435,504	7.3	21,726	1.5
積 立 金		406,922	1.8	1,043,895	5.3	636,973	156.5
投資・出資金・貸付金		313,200	1.4	302,200	1.5	-11,000	-3.5
繰 出 金		1,602,021	7.0	1,632,586	8.3	30,565	1.9
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	-
投 資 的 経 費		3,031,571	13.2	1,506,661	7.6	-1,524,910	-50.3
	① 普通建設事業費	3,000,441	13.1	1,476,260	7.5	-1,524,181	-50.8
	うち補助事業	1,205,134	5.3	865,500	4.4	-339,634	-28.2
	うち単独事業	1,795,307	7.8	610,760	3.1	-1,184,547	-66.0
	② 災害復旧事業費	31,130	0.1	30,401	0.2	-729	-2.3
	③ 失業対策事業	-	-	-	-	-	-
合 計		22,820,680	100.0	19,769,186	100.0	-3,051,494	-13.4

前年度と比較し、単独事業の普通建設事業費が 66.0%、補助費等が 47.4%、補助事業の普通建設事業費が 28.2%減少している一方、積立金が 156.5%、扶助費が 17.7%、維持補修費が 14.3%の増加となっている。

2 補正予算

補正予算は、14 回にわたり、3,085,770 千円が補正された。当初予算額 17,188,000 千円に対し、18.0%の補正率である。

これを前年度（補正額 5,268,133 千円、補正率 29.4%）に比較すると、補正額で 2,182,363 千円の減で、補正率では 11.4 ポイントの減となっている。

補正予算の主なものは次のとおりである。

(単位：千円)

回数	議決（専決）年月日	補正額	主な補正内容	
			事業名等	金額
1	令和3年2月24日 (追加)	△ 168,369	地籍調査事業	-16,144
			新型コロナウイルスワクチン接種事業	118,464
			県営ほ場整備事業〔末広地区〕	-1,100
			花輪大堰改修事業	-7,820
			道路舗装長寿命化対策事業	-20,220
			普通教室等空調設備設置事業（小学校費）	-141,933
			普通教室等空調設備設置事業（中学校費）	-99,616
2	令和3年4月13日 (臨時)	374,251	新型コロナウイルス対策生活応援事業	114,719
			子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	22,810
			地域雇用維持支援事業	6,400
			プレミアム付商品券事業	139,920
			観光応援事業	90,402
3	令和3年6月4日	291,602	まちづくり基金積立金	40,589
			自治会振興事業	9,000
			徴収事務費	4,330
			戸籍住民基本台帳費	4,332
			社会福祉総務事務費	5,369
			国民健康保険事業特別会計繰出金	-1,449
			認定こども園費	11,740
			子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	11,480
			就職氷河期世代活躍促進事業	1,000
			農地集積促進事業	11,275
			企業立地促進事業	11,090
			起業・創業支援事業	2,390
			国立公園八幡平魅力アップ事業	2,255
			ヘリテージ・ツーリズム推進事業	1,066
			観光施設管理費	5,463
			道路橋りょう維持管理費	55,199
			公営住宅建設事業	92,984
			小学校施設管理費	2,992
			大湯ストーンサークル館管理費	2,996
			はばたけアスリート鹿角コーチング事業	1,500
			体育施設整備事業	7,265
			職員人件費 等	8,736

回数	議決（専決）年月日	補正額	主な補正内容	
			事業名等	金額
4	令和３年６月４日 (追加)	57,431	社会福祉総務事務費 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 新型コロナウイルスワクチン接種事業 大湯環状列石 J O M O N 体感促進事業	750 25,838 7,342 23,501
5	令和３年６月１６日 (専決)	21,555	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	3,000 18,555
6	令和３年９月２４日	286,138	総務管理費 公共施設解体基金積立金 まちづくり基金積立金 定住促進事業 地域情報化推進対策費 行政手続等デジタル化推進事業 地域公共交通維持確保対策事業 戸籍住民基本台帳費 介護保険事業特別会計繰出金 認可保育施設整備事業 医療機関開設資金支援事業 多面的機能支払交付金事業 農業用施設管理費 市単独農業用施設整備事業 企業立地促進事業 大湯環状列石 J O M O N 体感促進事業 下水道事業費 体育施設整備事業 その他	2,288 20,000 5,040 5,500 6,000 1,572 9,500 13,640 -2,706 2,266 40,000 6,158 2,001 1,980 3,040 150,752 9,473 2,563 7,071
7	令和３年９月２４日 (追加)	124,985	米生産低コスト技術等導入支援事業 事業継続支援事業 小学校施設管理費	42,036 79,253 3,696
8	令和３年１１月２９日 (初日)	211,760	福祉灯油購入費助成事業 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	20,973 190,787
9	令和３年１２月１７日	875,291	庁舎管理費 財政調整基金等積立金 ふるさと鹿角応援寄附推進事業 ふるさと鹿角応援基金積立金 返還金 自治会振興事業 市税還付金 賦課事務費 国民健康保険事業特別会計繰出金 介護保険事業特別会計繰出金 障害者自立支援給付事業 湯瀬ふれあいセンター管理費 大湯温泉保養センター管理費 後期高齢者医療特別会計繰出金	1,895 210,000 49,010 80,000 87,010 7,400 41,228 2,228 21,352 5,950 45,067 1,507 1,595 -1,779

回数	議決（専決）年月日	補正額	主な補正内容	
			事業名等	金額
			児童福祉事務費 生活保護費 医師確保対策事業 がん検診推進事業 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 新型コロナウイルスワクチン接種事業 八幡平地域連携営農推進団地管理費 観光アクセス充実対策事業 十和田八幡平まなび旅創生事業 道路橋りょう維持管理費 除雪対策事業 鹿角広域行政組合負担金（消防費） 小学校運営事務費 中学校運営事務費 私立幼稚園支援事業 文化の杜交流館管理費 学校給食費 予備費 職員人件費 等	3,064 35,000 7,780 4,587 97,178 52,870 1,485 5,000 1,500 2,492 150,000 -37,045 3,547 2,229 6,617 1,130 2,825 10,000 -27,431
10	令和3年12月17日 （追加）	190,787	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	190,787
11	令和4年1月26日 （臨時）	699,201	市民センター管理費 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 高齢者等生活支援事業 稲作経営次期作支援事業 農業収入保険加入促進事業 除雪対策事業 小学校施設管理費 中学校施設管理費 その他	1,500 454,361 1,000 29,100 3,400 200,000 2,000 1,700 6,140
12	令和4年3月22日	81,702	議会費 ショプロン市友好交流事業 ホストタウン推進事業 地籍調査事業 返還金 地域公共交通維持確保対策事業 戸籍住民基本台帳費 個人番号カード交付事務費 後期高齢者医療費 保育補助者雇上強化事業 合併処理浄化槽整備事業 農地集積促進事業 担い手確保・経営強化支援事業 多面的機能支払交付金事業 県営ほ場整備事業〔未広地区〕 農業水利施設整備事業	-3,857 -4,134 -17,262 39,207 3,449 2,799 2,613 4,007 -2,115 -2,040 -6,495 -17,111 7,727 -3,005 1,200 3,600

回数	議決（専決）年月日	補正額	主な補正内容	
			事業名等	金額
			花輪大堰改修事業	9,689
			有害鳥獣被害防止対策事業	1,135
			企業立地促進基金積立金	100,000
			事業継続支援事業	-33,319
			道路橋りょう維持管理費	-1,149
			道路舗装長寿命化対策事業	20,500
			橋りょう長寿命化対策事業	32,428
			街区公園等管理費	-7,000
			下水道事業費	-12,861
			公営住宅建設事業	-23,892
			消防施設整備事業	-1,365
			I C T活用教育事業（小学校費）	3,135
			I C T活用教育事業（中学校費）	2,904
			東京2020オリンピック聖火リレー開催事業	-1,431
			公有林整備事業	-5,264
			川島分収造林事業	-1,218
			その他	-9,173
13	令和4年3月22日 （追加）	41,370	総務管理費	2,750
			認可保育園費	2,814
			除雪対策事業	34,000
			その他	1,806
14	令和4年3月31日 （専決）	△ 1,934	庁舎管理費	-1,254
			職員研修費	-3,006
			財政調整基金等積立金	1,122
			まちづくり基金積立金	400,000
			ふるさと鹿角応援基金積立金	2,979
			結婚新生活支援事業	-2,103
			移住促進事業	-8,933
			定住促進事業	-6,800
			若者世代ふるさとネットワーク構築事業	-1,469
			地域公共交通維持確保対策事業	-1,200
			衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	-6,025
			秋田県知事選挙費	-1,501
			鹿角市長選挙費	-5,805
			福祉灯油購入費助成事業	-4,033
			新型コロナウイルス対策生活応援事業	-37,221
			新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	-3,000
			障害者福祉事業	-1,500
			特別障害者手当等給付事業	-1,685
			高齢者等生活支援事業	-1,670
			認可保育園費	-20,449
			すこやか子育て支援事業	-1,054
			児童手当給付事業	-12,655
			児童扶養手当給付事業	-14,855
			子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	-22,716

回数	議決（専決）年月日	補正額	主な補正内容	
			事業名等	金額
			子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	-8,661
			ひとり親住宅整備資金貸付事業	-1,500
			医師確保対策事業	-7,800
			鹿角地域感染症仮設診療所運営事業	-39,573
			就職氷河期世代活躍促進事業	-1,000
			地域雇用維持支援事業	-3,301
			かづの農業夢プラン応援事業	-3,826
			新規就農者育成支援事業	-3,790
			農業構造改革推進事業	-1,429
			かづの牛生産振興対策事業	-1,100
			県営ほ場整備事業〔末広地区〕	-2,000
			森林経営管理推進事業	-3,168
			森林環境譲与税基金積立金	4,461
			中小企業振興対策事業	-11,139
			プレミアム付商品券事業	-6,265
			観光イベント等育成強化事業	-2,545
			観光アクセス充実対策事業	-4,700
			十和田八幡平まなび旅創生事業	-1,678
			観光宣伝推進事業	-4,235
			インバウンド対策強化事業	-1,615
			ヘリテージ・ツーリズム推進事業	-1,537
			観光応援事業	-12,877
			湯の駅おおゆ販売体制強化事業	-3,190
			橋りょう長寿命化対策事業	-9,375
			河川整備事業	-10,372
			消防施設整備事業	-1,228
			教育助成費	-6,768
			夢の教室開催事業	-1,331
			私立幼稚園支援事業	-3,118
			文化の杜交流館管理費	-26,279
			文化の杜交流館事業費	-2,727
			スキーと駅伝のまちづくり事業	-9,601
			スポーツ交流事業	-1,770
			東京2020オリンピック聖火リレー開催事業	-2,632
			国民体育大会推進費	-24,435
			その他	-24,997
	計	3,085,770		

3 繰越事業費繰越額

繰越明許費は 692,127,000 円となっており、事故繰越費は 176,000 円で、その内容は次のとおりである。

(1) 繰越明許費

(単位:円)

款	項	事業名	繰越額
2 総務費	1 総務管理費	地籍調査事業	39,207,000
	4 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	2,613,000
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	139,105,000
4 衛生費	1 保健衛生費	医療機関開設資金支援事業	40,000,000
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	88,179,000
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	31,235,000
6 農林 水産業費	1 農業費	稲作経営次期作支援事業	28,618,000
		担い手確保・経営強化支援事業	7,727,000
		農業収入保険加入促進事業	3,400,000
		県営ほ場整備事業〔末広地区〕	2,200,000
		農業水利施設整備事業	3,600,000
		花輪大堰改修事業	12,614,000
7 商工費	2 観光費	大湯環状列石 J O M O N 体感促進事業	150,532,000
		観光施設管理費	185,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路舗装長寿命化対策事業	20,500,000
		橋りょう長寿命化対策事業	108,669,000
		富士川改修関連市道整備事業	10,000,000
	3 河川費	急傾斜地崩壊対策事業	3,743,000
計			692,127,000

(2) 事故繰越費

(単位:円)

款	項	事業名	繰越額
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路橋りょう総務事務費	176,000
計			176,000

4 予 備 費 充 用

本年度の予備費充用は 38 件であるが、内容は次のとおりであり適正なものと認められた。

(単位：円)

款	項	目	節	課 名	充 用 内 容	充用額	充 用 年月日
10	2	1	10	総務学事課	小学校施設管理費に係る修繕料（柴平小 汚水排水設備補修）が不足するため	1,936,000	R3. 4. 15
10	2	1	10	総務学事課	小学校施設管理費に係る修繕料（柴平小 職員駐車場舗装修繕）が不足するため	1,045,000	R3. 4. 15
7	2	3	10	産業活力課	観光施設管理費に係る消耗品費（感染症 対策に必要なアクリル板等）が不足する ため	1,762,000	R3. 4. 16
3	2	3	19	すこやか子育て課	母子生活支援施設入所扶助費（5 月分） が不足するため	709,000	R3. 5. 1
2	1	1	12	総務課	顧問弁護士委託料が不足するため	1,760,000	R3. 5. 10
7	2	1	10	産業活力課	大湯中岱源泉水中ポンプ交換のための 修繕料が不足するため	2,645,000	R3. 5. 13
3	2	3	19	すこやか子育て課	母子生活支援施設入所扶助費（6 月分） が不足するため	662,000	R3. 5. 28
9	1	3	14	消防本部	消防施設の上水道接続のための施設整 備工事費が不足するため	451,000	R3. 6. 7
2	1	6	12	財政課	普通財産土地に係る測量委託料が不足 するため	369,000	R3. 6. 15
2	1	6	12	財政課	普通財産土地に係る不動産鑑定委託料 が不足するため	178,000	R3. 6. 15
7	2	3	14	産業活力課	地域間交流広場管理費に係る施設補修 工事費（四阿屋根補修）が不足するため	1,287,000	R3. 6. 15
9	1	2	17	消防本部	消防団活動費における消防用備品購入 費（新市長消防制服）が不足するため	150,000	R3. 6. 21
2	1	1	10	総務課	秘書経費に係る消耗品費（新市長作業 着）が不足するため	20,000	R3. 7. 8
7	2	3	14	産業活力課	観光施設管理費に係る工事請負費が不 足するため	315,000	R3. 7. 26
2	1	7	18	政策企画課	出会い創出事業補助金が不足するため	200,000	R3. 8. 2
7	2	1	10	産業活力課	温泉振興費に係る修繕料（湯湯ポンプ修 繕）が不足するため	228,000	R3. 8. 30

款	項	目	節	課 名	充 用 内 容	充用額	充 用 年月日
10	1	5	10	総務学事課	通学対策費に係る消耗品費（小中学生への熊鈴購入）が不足するため	2,953,000	R3. 8. 31
3	1	4	14	福祉総務課	大湯温泉保養センター管理費に係る施設改修工事費（熱源ポンプ交換）が不足するため	1,611,000	R3. 10. 1
2	2	2	12	生活環境課	地域公共交通維持確保対策事業に係る運行業務委託料が不足するため	948,000	R3. 10. 1
2	1	1	12	総務課	顧問弁護士委託料が不足するため	1,650,000	R3. 10. 4
10	6	4	14	スポーツ振興課	体育施設整備費に係る施設改修工事費が不足するため	660,000	R3. 10. 22
7	2	2	18	産業活力課	十和田八幡平まなび旅奨励補助金が不足するため	94,000	R3. 10. 27
7	2	2	18	産業活力課	十和田八幡平まなび旅奨励補助金が不足するため	626,000	R3. 11. 4
7	2	2	18	産業活力課	十和田八幡平まなび旅奨励補助金が不足するため	390,000	R3. 11. 8
10	6	4	14	スポーツ振興課	体育施設整備事業に係る施設改修工事費（アルパス暖房用配管交換）が不足するため	715,000	R3. 11. 26
2	1	13	21	総務課	電話料金の支払い漏れにより、延滞金が発生するため	1,000	R3. 12. 14
2	1	8	18	総務課	地域情報化推進対策費に係る光ファイバー移設工事負担金が不足するため	1,581,000	R4. 1. 5
8	2	2	14	都市整備課	道路橋りょう維持管理費における道路補修工事費（市道谷地田町小沢田線）が不足するため	3,418,000	R4. 1. 11
10	6	2	18	スポーツ振興課	ジュニアスキーヤー共通シーズン券購入補助金が不足するため	36,000	R4. 1. 25
10	6	4	10	スポーツ振興課	体育施設管理費に係る修繕料（圧雪車修繕）が不足するため	499,000	R4. 1. 27
8	2	3	10	都市整備課	除雪対策事業に係る修繕料（融雪装置修繕）が不足するため	143,000	R4. 2. 1
2	1	6	17	会計課	市有財産管理費における庁用備品購入費が不足するため	247,000	R4. 2. 4
2	1	1	8	総務課	総務管理費に係る普通旅費（官製談合再発防止対策検討委員会委員旅費）が不足するため	1,000	R4. 2. 10
2	1	1	7	総務課	総務管理費に係る諸報償費（官製談合再発防止対策検討委員会委員報酬分）が不足するため	110,000	R4. 2. 10

款	項	目	節	課 名	充 用 内 容	充用額	充 用 年月日
8	2	2	14	都市整備課	道路橋りょう維持管理費における道路補修工事費（市道谷地田町小沢田線増額変更分）が不足するため	260,000	R4. 2. 14
2	1	6	11	会計課	市有財産管理費に係る手数料（インターネット公売入札手数料）が不足するため	7,000	R4. 3. 1
7	1	2	18	産業活力課	企業立地助成金が不足するため	270,000	R4. 3. 23
8	2	4	10	都市整備課	交通安全施設維持管理費に係る光熱水費（街灯電気使用料）が不足するため	138,000	R4. 3. 23
計						30,075,000	

5 予 算 流 用

本年度の予算流用は、224件 36,147,000円で、前年度の 196件 38,830,000円に比べ、28件の増 2,683,000円の減である。

6 不 用 額

本年度の不用額は 444,739,413円で、前年度の 458,326,908円に比べ 13,587,495円の減である。

7 各款別執行状況

第1款 議会費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和3年度	172,830,000	169,225,479	0	3,604,521	97.9
令和2年度	166,734,000	163,836,941	0	2,897,059	98.3
比 較 増 減	6,096,000	5,388,538	0	707,462	-0.4
増 減 率	3.7	3.3	-	24.4	

前年度比較では、5,388,538 円の増である。
 主なる支出は、次のとおりである。

1 項 1 目 ○議会費（議員人件費、職員人件費以外の経費） 8,995,107 円

第2款 総務費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和3年度	3,223,559,000	3,120,519,659	41,820,000	61,219,341	96.8
令和2年度	5,659,822,000	5,563,833,921	18,312,000	77,676,079	98.3
比 較 増 減	-2,436,263,000	-2,443,314,262	23,508,000	-16,456,738	-1.5
増 減 率	-43.0	-43.9	128.4	-21.2	

前年度比較では、2,443,314,262 円の減である。
 主なる支出は、次のとおりである。

1 項 4 目	○財 政 調 整 基 金 等 積 立 金	214,042,000 円
1 項 7 目	○ま ち づ く り 基 金 積 立 金	445,646,000 円
	○ふるさと鹿角応援寄附推進事業	136,328,887 円
	○ふるさと鹿角応援基金積立金	232,981,000 円
1 項 9 目	○電 算 管 理 費	126,795,833 円
2 項 2 目	○地域公共交通維持確保対策事業	125,876,719 円
2 項 4 目	○市 民 セ ン タ ー 管 理 費	158,123,387 円

第3款 民 生 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和3年度	6,744,654,000	6,434,888,836	139,105,000	170,660,164	95.4
令和2年度	5,890,402,000	5,693,650,085	0	196,751,915	96.7
比 較 増 減	854,252,000	741,238,751	139,105,000	-26,091,751	-1.3
増 減 率	14.5	13.0	皆増	-13.3	

前年度比較では、741,238,751 円の増である。

主なる支出は、次のとおりである。

1 項	1 目	○国民健康保険事業特別会計繰出金	352,855,000 円
		○介護保険事業特別会計繰出金	754,872,000 円
		○住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	315,250,285 円
1 項	2 目	○障害者自立支援給付事業	900,518,395 円
1 項	3 目	○老人保護措置費	102,268,398 円
1 項	5 目	○福祉医療給付事業	192,410,057 円
1 項	6 目	○後期高齢者医療費	395,112,089 円
		○後期高齢者医療特別会計繰出金	130,945,000 円
2 項	2 目	○認可保育園費	858,912,673 円
		○認定こども園費	222,689,362 円
		○児童手当給付事業	341,275,000 円
		○児童扶養手当給付事業	104,362,980 円
		○子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	358,855,972 円
2 項	5 目	○放課後児童クラブ運営事業	119,507,683 円
3 項	2 目	○生活保護費	486,995,194 円

第4款 衛生費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和3年度	1,479,550,000	1,266,280,165	159,414,000	53,855,835	85.6
令和2年度	1,100,245,000	1,009,388,564	70,147,000	20,709,436	91.7
比 較 増 減	379,305,000	256,891,601	89,267,000	33,146,399	-6.1
増 減 率	34.5	25.5	127.3	160.1	

前年度比較では、256,891,601 円の増である。
 主なる支出は、次のとおりである。

1 項 1 目	○かづの厚生病院支援事業	49,660,000 円
	○妊産婦支援事業	21,110,993 円
	○がん検診推進事業	29,011,553 円
1 項 2 目	○予防接種事業	52,020,528 円
1 項 3 目	○広域行政組合負担金（斎場費）	21,856,000 円
	○合併処理浄化槽整備事業	18,072,238 円
1 項 5 目	○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	45,161,504 円
	○新型コロナウイルスワクチン接種事業	147,440,064 円
	○新型コロナワクチン接種体制確保事業（繰越明許費）	49,124,705 円
2 項 1 目	○広域行政組合負担金（事業総務費）	20,062,000 円
2 項 2 目	○広域行政組合負担金（ごみ処理費）	523,111,000 円
2 項 3 目	○広域行政組合負担金（し尿処理費）	119,069,000 円

第5款 労働費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和3年度	24,536,000	23,990,373	0	545,627	97.8
令和2年度	31,858,000	31,446,619	0	411,381	98.7
比 較 増 減	-7,322,000	-7,456,246	0	134,246	-0.9
増 減 率	-23.0	-23.7	-	32.6	

前年度比較では、7,456,246 円の減である。
 主なる支出は、次のとおりである。

1 項 1 目	○労働福祉向上対策事業	11,805,000 円
	○地域雇用維持支援事業	3,098,057 円

第6款 農林水産業費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B) / (A)
令和3年度	801,197,000	729,496,417	58,159,000	13,541,583	91.1
令和2年度	765,962,000	731,075,477	24,197,000	10,689,523	95.4
比 較 増 減	35,235,000	-1,579,060	33,962,000	2,852,060	-4.3
増 減 率	4.6	-0.2	140.4	26.7	

前年度比較では、1,579,060 円の減である。

主なる支出は、次のとおりである。

1 項 5 目	○水田転換主力作物づくり強化事業	14,762,600 円
1 項 6 目	○新規就農者育成支援事業	28,352,549 円
	○農地集積促進事業	23,391,313 円
	○米生産低コスト技術等導入支援事業	42,036,000 円
1 項 9 目	○公共牧野整備事業	30,810,000 円
1 項 10 目	○中山間地域等直接支払交付金事業	23,185,451 円
	○多面的機能支払交付金事業	146,696,995 円
	○花輪大堰改修事業	22,992,494 円
2 項 2 目	○森林環境譲与税基金積立金	28,359,000 円

第7款 商 工 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (B) / (A)
令和3年度	1,314,293,000	1,153,161,162	150,717,000	10,414,838	87.7
令和2年度	2,207,994,840	2,115,512,788	81,765,000	10,717,052	95.8
比 較 増 減	-893,701,840	-962,351,626	68,952,000	-302,214	-8.1
増 減 率	-40.5	-45.5	84.3	-2.8	

前年度比較では、962,351,626 円の減である。

主なる支出は、次のとおりである。

1 項 2 目	○企業立地促進基金積立金	100,001,000 円
	○中小企業振興対策事業	344,688,488 円
	○企業立地促進事業	74,090,000 円
	○プレミアム付商品券事業	133,654,273 円
	○中心市街地中核ホテル再生支援事業(繰越明許費)	78,865,000 円
2 項 2 目	○観光応援事業	77,523,713 円

第8款 土 木 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和3年度	2,336,156,000	2,181,176,534	143,088,000	11,891,466	93.4
令和2年度	2,279,823,000	2,221,505,820	42,853,000	15,464,180	97.4
比 較 増 減	56,333,000	-40,329,286	100,235,000	-3,572,714	-4.0
増 減 率	2.5	-1.8	233.9	-23.1	

前年度比較では、40,329,286 円の減である。
 主なる支出は、次のとおりである。

2 項 2 目	○道路橋りょう維持管理費	198,969,798 円
2 項 3 目	○除雪対策事業	613,792,640 円
5 項 1 目	○下水道事業費	587,225,460 円
6 項 2 目	○公営住宅建設事業	360,331,049 円

第9款 消 防 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和3年度	792,497,000	786,339,825	0	6,157,175	99.2
令和2年度	817,441,000	810,703,132	0	6,737,868	99.2
比 較 増 減	-24,944,000	-24,363,307	0	-580,693	0.0
増 減 率	-3.1	-3.0	-	-8.6	

前年度比較では、24,363,307 円の減である。
 主なる支出は、次のとおりである。

1 項 1 目	○広域行政組合負担金（消防費）	691,926,000 円
1 項 2 目	○消防団員費	40,769,253 円
1 項 3 目	○消防施設整備事業	38,688,557 円

第10款 教 育 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和3年度	1,964,365,000	1,867,281,338	0	97,083,662	95.1
令和2年度	2,929,866,000	2,455,094,090	370,612,000	104,159,910	83.8
比 較 増 減	-965,501,000	-587,812,752	-370,612,000	-7,076,248	11.3
増 減 率	-33.0	-23.9	-100.0	-6.8	

前年度比較では、587,812,752 円の減である。
 主なる支出は、次のとおりである。

1 項 5 目	○通 学 対 策 費	89,914,781 円
2 項 1 目	○小 学 校 運 営 事 務 費	67,915,189 円
	○普通教室等空調設備設置事業（繰越明許費）	229,271,900 円
3 項 1 目	○普通教室等空調設備設置事業（繰越明許費）	89,735,800 円
4 項 1 目	○私 立 幼 稚 園 支 援 事 業	51,437,947 円
5 項 4 目	○図 書 館 管 理 費	66,059,949 円
5 項 6 目	○文化の杜交流館管理費	84,399,664 円
6 項 3 目	○国 民 体 育 大 会 推 進 費	73,322,495 円
6 項 4 目	○体 育 施 設 管 理 費	169,275,310 円
6 項 5 目	○学 校 給 食 費	261,616,412 円

第11款 災害復旧費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和3年度	24,576,000	21,910,900	0	2,665,100	89.2
令和2年度	47,445,000	22,487,905	24,572,000	385,095	47.4
比 較 増 減	-22,869,000	-577,005	-24,572,000	2,280,005	41.8
増 減 率	-48.2	-2.6	皆減	592.1	

前年度比較では、577,005 円の減である。
 主なる支出は、次のとおりである。

1 項 2 目	○農業用施設災害復旧事業（繰越明許費）	19,637,200 円
1 項 3 目	○林業施設災害復旧事業（繰越明許費）	2,273,700 円

第12款 公債費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額	執 行 率 (B) / (A)
令和3年度	1,973,418,000	1,970,347,234	3,070,766	99.8
令和2年度	1,986,770,000	1,978,792,575	7,977,425	99.6
比 較 増 減	-13,352,000	-8,445,341	-4,906,659	0.2
増 減 率	-0.7	-0.4	-61.5	

前年度比較では、8,445,341円の減である。

借入先別償還状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分 借入先	元 金		利 子		償 還 額 合 計
	件 数	償 還 額	件 数	償 還 額	
財 務 省 東 北 財 務 局	247	1,521,940,889	292	42,620,776	1,564,561,665
(株)かんぽ生命保険	21	94,281,712	21	1,514,886	95,796,598
(株)ゆうちょ銀行	2	23,046,268	2	13,254	23,059,522
地方公共団体金融機構	108	129,025,987	154	5,709,789	134,735,776
秋 田 県	11	123,246,032	1	144,863	123,390,895
(株)秋 田 銀 行	10	10,192,000	22	1,187,490	11,379,490
(株)北 都 銀 行	16	16,812,000	16	555,094	17,367,094
計	415	1,918,544,888	508	51,746,152	1,970,291,040

第13款 諸支出金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額	執 行 率 (B) / (A)
令和3年度	44,672,000	44,567,665	104,335	99.8
令和2年度	23,395,000	23,352,015	42,985	99.8
比 較 増 減	21,277,000	21,215,650	61,350	0.0
増 減 率	90.9	90.9	142.7	

前年度比較では、21,215,650 円の増である。

主なる支出は、次のとおりである。

1 項 1 目	○公 有 林 整 備 事 業	27,390,000 円
1 項 2 目	○川 島 分 収 造 林 事 業	10,413,421 円

第14款 予 備 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額	執 行 率 (B) / (A)	備 考 (充用額)
令和3年度	9,925,000	0	9,925,000	0.0	30,075,000
令和2年度	3,707,000	0	3,707,000	0.0	26,293,000
比 較 増 減	6,218,000	0	6,218,000	0.0	3,782,000
増 減 率	167.7	-	167.7		

本年度の予備費充用は 38 件 30,075,000 円であり、前年度と比較し、4 件の減 3,782,000 円の増である。

※ 内訳は P 35～P 37 に記載。

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	備 考
歳 入	3,472,585,000	3,423,480,641	-49,104,359	調 定 額 3,537,267,734 不納欠損額 7,369,494 収入未済額 106,417,599
歳 出	3,472,585,000	3,249,299,073	-223,285,927	翌年度繰越額 0 不 用 額 223,285,927

歳入歳出差引額 174,181,568 円が本年度実質収支額で、翌年度へ繰越されている。

決算額等を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
			(B) - (A) (C)	(C) / (A)
歳 入 総 額(a)	3,469,066,446	3,423,480,641	-45,585,805	-1.3
歳 出 総 額(b)	3,338,440,713	3,249,299,073	-89,141,640	-2.7
差 引 額(a) - (b) (c)	130,625,733	174,181,568	43,555,835	33.3
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	0	0	0	-
実 質 収 支(c) - (d) (e)	130,625,733	174,181,568	43,555,835	33.3
前 年 度 実 質 収 支(f)	117,902,803	130,625,733	12,722,930	10.8
単年度収支(e) - (f) (g)	12,722,930	43,555,835	30,832,905	242.3
積 立 金(h)	59,060,000	57,676,000	-1,384,000	-2.3
起 債 繰 上 償 還 金(i)	0	0	0	-
積 立 金 取 崩 額(j)	43,908,567	0	-43,908,567	皆減
実 質 単 年 度 収 支 (g) + (h) + (i) - (j)	27,874,363	101,231,835	73,357,472	263.2

2 歳 入

予算現額 3,472,585,000 円に対し、調定額 3,537,267,734 円、収入済額 3,423,480,641 円で収入率は 96.8%であり、不納欠損額は 7,369,494 円、収入未済額は 106,417,599 円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和 3 年度	3,472,585,000	3,537,267,734	3,423,480,641	7,369,494	106,417,599
令和 2 年度	3,365,114,000	3,618,132,834	3,469,066,446	27,029,367	122,037,021
比 較 増 減	107,471,000	-80,865,100	-45,585,805	-19,659,873	-15,619,422
増 減 率	3.2	-2.2	-1.3	-72.7	-12.8

令和 3 年度執行率 98.6%（前年度 103.1%）、収入率 96.8%（前年度 95.9%）

3 カ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	R1	R2	R3	R2	R3
国 民 健 康 保 険 税	585,000,535	565,258,937	538,101,602	17.5	16.3	15.7	-3.4	-4.8
使 用 料 及 び 手 数 料	345,700	309,783	287,469	0.0	0.0	0.0	-10.4	-7.2
国庫支出金	0	3,394,000	1,825,000	0.0	0.1	0.1	皆増	-46.2
県 支 出 金	2,354,095,075	2,410,729,456	2,397,153,513	70.3	69.5	70.0	2.4	-0.6
財 産 収 入	73,000	43,000	7,000	0.0	0.0	0.0	-41.1	-83.7
繰 入 金	335,957,822	366,669,567	352,855,000	10.0	10.6	10.3	9.1	-3.8
繰 越 金	46,844,571	117,902,803	130,625,733	1.4	3.4	3.8	151.7	10.8
諸 収 入	27,957,445	4,758,900	2,625,324	0.8	0.1	0.1	-83.0	-44.8
合 計	3,350,274,148	3,469,066,446	3,423,480,641	100.0	100.0	100.0	3.6	-1.3

(1) 国民健康保険税の決算額は 538,101,602 円で、前年度と比較すると 4.8%、27,157,335 円の減となっている。

- (2) 使用料及び手数料の決算額は 287,469 円で、前年度と比較すると 7.2%、22,314 円の減となっている。
- (3) 国庫支出金の決算額は 1,825,000 円で、前年度と比較すると 46.2%、1,569,000 円の減となっている。
- (4) 県支出金の決算額は 2,397,153,513 円で、前年度と比較すると 0.6%、13,575,943 円の減となっている。
- (5) 財産収入の決算額は 7,000 円で、前年度と比較すると 83.7%、36,000 円の減となっている。
- (6) 繰入金の決算額は 352,855,000 円で、前年度と比較すると 3.8%、13,814,567 円の減となっている。
- (7) 繰越金の決算額は 130,625,733 円で、前年度と比較すると 10.8%、12,722,930 円の増となっている。
- (8) 諸収入の決算額は 2,625,324 円で、前年度と比較すると 44.8%、2,133,576 円の減となっている。

国民健康保険税について、ここ 3 カ年を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	増 減 率	
					R2	R3
現 年 課 税 分	調 定 額	578,965,600	557,630,400	530,299,800	-3.7	-4.9
	収 入 済 額	551,252,534	532,437,715	514,110,496	-3.4	-3.4
	収 入 率	95.2	95.5	96.9	0.3	1.4
	不納欠損額	0	243,800	0	皆増	皆減
	収入未済額	27,713,066	24,948,885	16,189,304	-10.0	-35.1
滞 納 繰 越 分	調 定 額	176,067,673	156,566,274	121,133,470	-11.1	-22.6
	収 入 済 額	33,748,001	32,821,222	23,991,106	-2.7	-26.9
	収 入 率	19.2	21.0	19.8	1.8	-1.2
	不納欠損額	11,396,764	26,785,567	7,369,494	135.0	-72.5
	収入未済額	130,922,908	96,959,485	89,772,870	-25.9	-7.4
計	調 定 額	755,033,273	714,196,674	651,433,270	-5.4	-8.8
	収 入 済 額	585,000,535	565,258,937	538,101,602	-3.4	-4.8
	収 入 率	77.5	79.1	82.6	1.6	3.5
	不納欠損額	11,396,764	27,029,367	7,369,494	137.2	-72.7
	収入未済額	158,635,974	121,908,370	105,962,174	-23.2	-13.1

収入未済額は、現年課税分、滞納繰越分を合わせて 105,962,174 円となり、前年度比較で 15,946,196 円の減となった。

国民健康保険税の不納欠損処分は 25 人、7,369,494 円で、前年度と比較して、人数は 41 人の減、金額は 19,659,873 円の減で、その内容は次のとおりである。

(単位:人・円)

欠損処分 理 由	地方税法第 18 条 第 1 項該当 (消滅時効)		同法第 15 条の 7 第 4 項該当 (3 年継続消滅)		同法第 15 条の 7 第 5 項該当 (即時消滅)		合 計	
	実人員	税 額	実人員	税 額	実人員	税 額	実人員	税 額
1 生 活 保 護	2	163,200	4	479,800	0	0	6	643,000
2 生活困窮等	0	0	2	3,188,470	0	0	2	3,188,470
3 住居所不明等	0	0	1	178,200	0	0	1	178,200
4 処分すべき財産なし	3	116,100	6	636,829	7	2,606,895	16	3,359,824
5 倒産・破産	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	5	279,300	13	4,483,299	7	2,606,895	25	7,369,494

※合計欄の実人員は、それぞれの実人員の計とは一致しない

不納欠損処分については、市民負担の公平性を保つため、関係法令を遵守し、十分な調査を行った上で適正に対処されたい。

また、国民健康保険税の収入未済額は、前年度と比較し、現年課税分が 8,759,581 円、滞納繰越分が 7,186,615 円、合計 15,946,196 円減少しているものの、105,962,174 円の滞納繰越額が生じている。本事業の健全な運営を維持するために収納確保に一層の努力を望むものである。

3 歳 出

予算現額 3,472,585,000 円に対し、支出済額 3,249,299,073 円、不用額 223,285,927 円で執行率 93.6%となっている。支出済額を前年度と比較すると 89,141,640 円 (2.7%) の減であり、執行率では 5.6 ポイント低くなっている。

3 ヶ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増減率	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	R1	R2	R3	R2	R3
総 務 費	77,753,345	78,455,159	122,814,424	2.4	2.3	3.8	0.9	56.5
保 険 給 付 費	2,277,544,964	2,316,230,774	2,283,162,039	70.5	69.4	70.2	1.7	-1.4
後 期 高 齢 者 支 援 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
前 期 高 齢 者 納 付 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
老 人 保 健 拠 出 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介 護 納 付 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
国民健康保険 事業費納付金	804,349,394	812,246,547	753,008,682	24.9	24.3	23.2	1.0	-7.3
共 同 事 業 拠 出 金	930	600	96	0.0	0.0	0.0	-35.5	-84.0
保 健 事 業 費	26,190,045	25,806,866	25,332,532	0.8	0.8	0.8	-1.5	-1.8
積 立 金	73,000	59,060,000	57,676,000	0.0	1.8	1.8	80,804.1	-2.3
公 債 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
諸 支 出 金	46,459,667	46,640,767	7,305,300	1.4	1.4	0.2	0.4	-84.3
予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	3,232,371,345	3,338,440,713	3,249,299,073	100.0	100.0	100.0	3.3	-2.7

- (1) 総務費の決算額は 122,814,424 円で、前年度と比較すると 56.5%、44,359,265 円の増である。
- (2) 保険給付費の決算額は 2,283,162,039 円で、前年度と比較すると 1.4%、33,068,735 円の減である。
- (3) 国民健康保険事業費納付金の決算額は、753,008,682 円で、前年度と比較すると 7.3%、59,237,865 円の減である。

- (4) 共同事業拠出金の決算額は 96 円で、前年度と比較すると 84.0%、504 円の減である。
- (5) 保健事業費の決算額は 25,332,532 円で、前年度と比較すると 1.8%、474,334 円の減である。
- (6) 積立金の決算額は 57,676,000 円で、前年度と比較すると 2.3%、1,384,000 円の減である。
- (7) 諸支出金の決算額は 7,305,300 円で、前年度と比較すると 84.3%、39,335,467 円の減である。

4 保 険 給 付

給付状況は、次のとおりである。

(単位：件・円・%)

区 分		令和 2 年度		令和 3 年度		比 較 増 減		
		件数	支出済額	件数	支出済額	件数	支出済額	増減率
療養諸費	療養給付費	105,842	1,970,544,759	104,748	1,945,262,960	-1,094	-25,281,799	-1.3
	療 養 費	1,695	12,166,673	1,789	12,971,117	94	804,444	6.6
	審査支払手数料		6,863,868		6,815,269		-48,599	-0.7
	小 計	107,537	1,989,575,300	106,537	1,965,049,346	-1,000	-24,525,954	-1.2
高額療養費		12,846	321,574,634	11,842	310,830,803	-1,004	-10,743,831	-3.3
出産育児諸費		4	1,680,840	9	3,781,890	5	2,101,050	125.0
葬 祭 諸 費		68	3,400,000	70	3,500,000	2	100,000	2.9
移 送 費		0	0	0	0	0	0	-
合 計		120,455	2,316,230,774	118,458	2,283,162,039	-1,997	-33,068,735	-1.4

後期高齢者医療特別会計

1 決算の概要

(単位：円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	備 考
歳 入	427,238,000	417,095,395	-10,142,605	調 定 額 418,088,360 不納欠損額 242,700 収入未済額 750,265
歳 出	427,238,000	411,793,046	-15,444,954	翌年度繰越額 0 不 用 額 15,444,954

歳入歳出差引額 5,302,349 円が本年度実質収支額で、翌年度へ繰越されている。

決算額等を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
			(B) - (A) (C)	(C) / (A)
歳 入 総 額(a)	414,043,222	417,095,395	3,052,173	0.7
歳 出 総 額(b)	413,924,925	411,793,046	-2,131,879	-0.5
差 引 額(a) - (b) (c)	118,297	5,302,349	5,184,052	4,382.2
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	0	0	0	-
実 質 収 支(c) - (d) (e)	118,297	5,302,349	5,184,052	4,382.2
前 年 度 実 質 収 支(f)	2,057,553	118,297	-1,939,256	-94.3
単年度収支(e) - (f) (g)	-1,939,256	5,184,052	7,123,308	-367.3
積 立 金(h)	0	0	0	-
起 債 繰 上 償 還 金(i)	0	0	0	-
積 立 金 取 崩 額(j)	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 (g) + (h) + (i) - (j)	-1,939,256	5,184,052	7,123,308	-367.3

2 歳 入

予算現額 427,238,000 円に対し、調定額 418,088,360 円、収入済額 417,095,395 円で収入率は 99.8%であり、不納欠損額は 242,700 円、収入未済額は 750,265 円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和 3 年度	427,238,000	418,088,360	417,095,395	242,700	750,265
令和 2 年度	417,585,000	415,433,485	414,043,222	0	1,390,263
比 較 増 減	9,653,000	2,654,875	3,052,173	242,700	-639,998
増 減 率	2.3	0.6	0.7	皆増	-46.0

令和 3 年度執行率 97.6%（前年度は 99.2%）、収入率 99.8%（前年度 99.7%）

3 ヶ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	R1	R2	R3	R2	R3
後期高齢者医療保険料	263,292,700	278,971,569	283,158,498	67.6	67.4	67.9	6.0	1.5
使用料及び手数料	41,100	49,200	42,300	0.0	0.0	0.0	19.7	-14.0
国庫支出金	0	363,000	0	0.0	0.1	0.0	皆増	皆減
繰入金	122,835,000	131,029,000	130,945,000	31.5	31.6	31.4	6.7	-0.1
繰越金	1,712,129	2,057,553	118,297	0.4	0.5	0.0	20.2	-94.3
諸収入	1,811,800	1,572,900	2,831,300	0.5	0.4	0.7	-13.2	80.0
合 計	389,692,729	414,043,222	417,095,395	100.0	100.0	100.0	6.2	0.8

- (1) 後期高齢者医療保険料の決算額は 283,158,498 円で、前年度と比較すると 1.5%、4,186,929 円の増となっている。
- (2) 使用料及び手数料の決算額は 42,300 円で、前年度と比較すると 14.0%、6,900 円の減となっている。
- (3) 国庫支出金の決算額は 0 円である。
- (4) 繰入金の決算額は 130,945,000 円で、前年度と比較すると 0.1%、84,000 円の減となっている。
- (5) 繰越金の決算額は 118,297 円で、前年度と比較すると 94.3%、1,939,256 円の減となっている。

(6) 諸収入の決算額は2,831,300円で、前年度と比較すると80.0%、1,258,400円の増となっている。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、750,265円となり、前年度比較で639,998円の減となった。

3 歳 出

予算現額427,238,000円に対し、支出済額411,793,046円、不用額15,444,954円で執行率96.4%となっている。支出済額を前年度と比較すると2,131,879円(0.5%)の減であり、執行率では2.7ポイント低くなっている。

3ヵ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増減率	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	R1	R2	R3	R2	R3
総 務 費	8,263,417	8,846,480	8,757,266	2.1	2.1	2.1	7.1	-1.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	377,566,659	403,505,345	400,214,180	97.4	97.5	97.2	6.9	-0.8
諸 支 出 金	1,805,100	1,573,100	2,821,600	0.5	0.4	0.7	-12.9	79.4
予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-
合 計	387,635,176	413,924,925	411,793,046	100.0	100.0	100.0	6.8	-0.5

(1) 総務費の決算額は8,757,266円で、前年度と比較すると1.0%、89,214円の減である。

(2) 後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は400,214,180円で、前年度と比較すると0.8%、3,291,165円の減である。

(3) 諸支出金の決算額は2,821,600円で、前年度と比較すると79.4%、1,248,500円の増である。

介護保険事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	備 考
歳 入	4,953,004,000	4,979,473,565	26,469,565	調 定 額 4,988,560,944 不納欠損額 2,886,367 収入未済額 6,201,012
歳 出	4,953,004,000	4,806,084,218	-146,919,782	翌年度繰越額 0 不 用 額 146,919,782

歳入歳出差引額 173,389,347 円が本年度実質収支額で、翌年度へ繰越されている。

決算額等を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
			(B) - (A) (C)	(C) / (A)
歳 入 総 額(a)	4,883,346,441	4,979,473,565	96,127,124	2.0
歳 出 総 額(b)	4,802,819,258	4,806,084,218	3,264,960	0.1
差 引 額(a) - (b) (c)	80,527,183	173,389,347	92,862,164	115.3
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	0	0	0	-
実 質 収 支(c) - (d) (e)	80,527,183	173,389,347	92,862,164	115.3
前 年 度 実 質 収 支(f)	34,539,568	80,527,183	45,987,615	133.1
単年度収支 (e) - (f) (g)	45,987,615	92,862,164	46,874,549	101.9
積 立 金(h)	30,437,000	37,062,000	6,625,000	21.8
起 債 繰 上 償 還 金(i)	0	0	0	-
積 立 金 取 崩 額(j)	88,016,000	0	-88,016,000	皆減
実 質 単 年 度 収 支 (g) + (h) + (i) - (j)	-11,591,385	129,924,164	141,515,549	-1,220.9

2 歳 入

予算現額 4,953,004,000 円に対し、調定額は 4,988,560,944 円、収入済額 4,979,473,565 円で収入率は 99.8%であり、不納欠損額は 2,886,367 円、収入未済額は 6,201,012 円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和 3 年度	4,953,004,000	4,988,560,944	4,979,473,565	2,886,367	6,201,012
令和 2 年度	4,896,805,000	4,894,619,179	4,883,346,441	3,945,842	7,326,896
比 較 増 減	56,199,000	93,941,765	96,127,124	-1,059,475	-1,125,884
増 減 率	1.1	1.9	2.0	-26.9	-15.4

令和 3 年度執行率 100.5%（前年度 99.7%）、収入率 99.8%（前年度 99.8%）

3 ヶ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	R1	R2	R3	R2	R3
保 険 料	829,010,206	807,304,330	892,938,182	17.8	16.5	17.9	-2.6	10.6
使用料及び 手 数 料	58,900	54,140	62,600	0.0	0.0	0.0	-8.1	15.6
国 庫 支 出 金	1,200,349,285	1,227,188,155	1,298,318,359	25.7	25.1	26.1	2.2	5.8
支 払 基 金 交 付 金	1,178,516,706	1,245,684,588	1,246,781,422	25.3	25.5	25.0	5.7	0.1
県支出金	640,974,000	696,067,152	701,065,705	13.7	14.3	14.1	8.6	0.7
財産収入	25,000	9,000	1,000	0.0	0.0	0.0	-64.0	-88.9
繰 入 金	726,614,000	840,687,000	754,872,000	15.6	17.2	15.2	15.7	-10.2
繰 越 金	87,935,508	34,539,568	80,527,183	1.9	0.7	1.6	-60.7	133.1
諸 収 入	495,984	31,812,508	4,907,114	0.0	0.7	0.1	6,314.0	-84.6
合 計	4,663,979,589	4,883,346,441	4,979,473,565	100.0	100.0	100.0	4.7	2.0

(1) 保険料の決算額は 892,938,182 円で、前年度と比較すると 10.6%、85,633,852 円の増となっている。

- (2) 使用料及び手数料の決算額は 62,600 円で、前年度と比較すると 15.6%、8,460 円の増となっている。
- (3) 国庫支出金の決算額は 1,298,318,359 円で、前年度と比較すると 5.8%、71,130,204 円の増となっている。
- (4) 支払基金交付金の決算額は 1,246,781,422 円で、前年度と比較すると 0.1%、1,096,834 円の増となっている。
- (5) 県支出金の決算額は 701,065,705 円で、前年度と比較すると 0.7%、4,998,553 円の増となっている。
- (6) 財産収入の決算額は 1,000 円で、前年度と比較すると 88.9%、8,000 円の減となっている。
- (7) 繰入金の決算額は 754,872,000 円で、前年度と比較すると 10.2%、85,815,000 円の減となっている。
- (8) 繰越金の決算額は 80,527,183 円で、前年度と比較すると 133.1%、45,987,615 円の増となっている。
- (9) 諸収入の決算額は 4,907,114 円で、前年度と比較すると 84.6%、26,905,394 円の減となっている。

介護保険料について、ここ 3 ヶ年を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

区 分		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	増 減 率	
					R2	R3
現 年 度 分	調 定 額	832,133,800	809,104,290	894,136,515	-2.8	10.5
	収 入 済 額	827,961,811	805,635,310	891,359,021	-2.7	10.6
	収 入 率	99.5	99.6	99.7	0.1	0.1
	不納欠損額	0	0	0	-	-
	収入未済額	4,171,989	3,468,980	2,777,494	-16.9	-19.9
滞 納 繰 越 分	調 定 額	10,206,784	9,472,778	7,889,046	-7.2	-16.7
	収 入 済 額	1,048,395	1,669,020	1,579,161	59.2	-5.4
	収 入 率	10.3	17.6	20.0	7.3	2.4
	不納欠損額	4,322,010	3,945,842	2,886,367	-8.7	-26.9
	収入未済額	4,836,379	3,857,916	3,423,518	-20.2	-11.3
計	調 定 額	842,340,584	818,577,068	902,025,561	-2.8	10.2
	収 入 済 額	829,010,206	807,304,330	892,938,182	-2.6	10.6
	収 入 率	98.4	98.6	99.0	0.2	0.4
	不納欠損額	4,322,010	3,945,842	2,886,367	-8.7	-26.9
	収入未済額	9,008,368	7,326,896	6,201,012	-18.7	-15.4

収入未済額は、現年度分、滞納繰越分を合わせて 6,201,012 円となり、前年度比較で 1,125,884 円の減となった。

不納欠損処分は 79 人、2,886,367 円で、前年度と比較して、人数は 24 人の減、金額は 1,059,475 円の減となっている。これは、介護保険法第 200 条第 1 項(2 年経過による消滅時効完成)によるものである。

不納欠損処分については、費用負担の公平性確保の面から、慎重かつ厳正な対応を行うとともに、不納欠損処分に至る前に徹底した調査を行い、未収金の解消に努めるべきである。

3 歳 出

予算現額 4,953,004,000 円に対し、支出済額 4,806,084,218 円、不用額 146,919,782 円で執行率は 97.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると 3,264,960 円(0.1%)の増であり、執行率では 1.1 ポイント低くなっている。

3 ヶ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	R1	R2	R3	R2	R3
総 務 費	89,604,240	94,386,410	85,017,365	1.9	2.0	1.8	5.3	-9.9
保 険 給 付 費	4,319,709,100	4,473,245,274	4,478,236,357	93.3	93.1	93.2	3.6	0.1
地 域 支 援 事 業	190,429,019	190,512,239	190,711,178	4.1	4.0	4.0	0.0	0.1
積 立 金	25,000	30,437,000	37,062,000	0.0	0.6	0.8	121,648.0	21.8
諸 支 出 金	29,672,662	14,238,335	15,057,318	0.7	0.3	0.3	-52.0	5.8
合 計	4,629,440,021	4,802,819,258	4,806,084,218	100.0	100.0	100.0	3.7	0.1

- (1) 総務費の決算額は 85,017,365 円で、前年度と比較すると 9.9%、9,369,045 円の減である。
- (2) 保険給付費の決算額は 4,478,236,357 円で、前年度と比較すると 0.1%、4,991,083 円の増である。
- (3) 地域支援事業の決算額は 190,711,178 円で、前年度と比較すると 0.1%、198,939 円の増である。
- (4) 積立金の決算額は 37,062,000 円で、前年度と比較すると 21.8%、6,625,000 円の増である。
- (5) 諸支出金の決算額は 15,057,318 円で、前年度と比較すると 5.8%、818,983 円の増である。

実質収支及び財産に関する調書

実質収支及び財産に関する調書

1 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

一般会計歳入歳出差引額は、4 億 5,658 万 6 千円となっているが、翌年度へ繰越すべき財源 6,037 万 6 千円を差引いた 3 億 9,621 万円が本年度の実質収支額となっている。

(2) 特別会計

3 特別会計の歳入歳出差引額の合計は、3 億 5,287 万 3 千円が、本年度の実質収支額の合計となっている。

以上のとおりであり、実質収支に関する調書に記載されている各会計の計数は、正確なものと認められた。

2 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

決算年度末における現在高は、土地（地積）20,976,473.75 m²、建物（延面積）は、木造 37,501.92 m²、非木造は 205,068.30 m²となっている。

前年度比較は次のとおりである。

(単位：m²)

区 分	土 地	建 物（延面積）		
		木 造	非 木 造	計
行 政 財 産	1,872,072.91	30,625.86	165,631.90	196,257.76
普 通 財 産	19,104,400.84	6,876.06	39,436.40	46,312.46
計 (A)	20,976,473.75	37,501.92	205,068.30	242,570.22
前年度末現在高(B)	20,988,116.17	37,030.86	204,242.41	241,273.27
差引増減(A)－(B)	-11,642.42	471.06	825.89	1,296.95

② 山 林

山林（直営林、分収林、その他）面積の決算年度末現在高は、19,902,878 m²で、前年度と増減なしとなっている。また、立木の推定蓄積量は、524,630 m³で、前年度比 2,345 m³の増となっている。

③ 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は、株券 14 件(社) 64,050,901 円で、前年度比 3,769,974 円の増となっている。

④ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は、18 件 232,495,000 円である。

(2) 物 品 (100 万円以上)

物品の決算年度末現在高は、17 品目 308 点である。

(3) 債 権

債権の決算年度末現在高は、132,087,799 円である。

年度中の貸付は 2,200,000 円、償還は 564,955 円で、前年度比較では 1,635,045 円の増となっている。

(4) 基 金

一般会計・特別会計

(単位：円)

基金の名称 / 区 分		令和2年度末 残 高	令和3年度中増減額		令和3年度末 残 高
			積立金	取崩額	
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	2,408,399,000	214,040,000	0	2,622,439,000
	減 債 基 金	152,415,000	2,000	0	152,417,000
	公 共 施 設 解 体 基 金	0	20,000,000	0	20,000,000
	ま ち づ く り 基 金	1,103,512,000	445,646,000	130,865,000	1,418,293,000
	ふるさと鹿角応援基金	244,811,000	232,981,000	169,000,000	308,792,000
	福 祉 基 金	337,007,000	1,958,000	1,958,000	337,007,000
	中山間ふるさと水と土保全基金	10,124,000	1,000	1,000	10,124,000
	農 業 構 造 改 革 基 金	19,655,000	1,000	0	19,656,000
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	54,289,000	28,359,000	0	82,648,000
	企 業 立 地 促 進 基 金	167,498,000	100,001,000	73,820,000	193,679,000
	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給基金	45,000,000	1,000	26,100,000	18,901,000
	八幡平温泉郷振興基金	21,130,000	1,000	0	21,131,000
	教 育 施 設 整 備 基 金	357,088,000	4,000	11,000,000	346,092,000
	鹿角市奨学資金貸付基金	108,502,167	597,777	1,806,000	107,293,944
	小 計	5,029,430,167	1,043,592,777	414,550,000	5,658,472,944
特 別 会 計	国民健康保険事業財政調整基金	601,652,611	57,676,000	0	659,328,611
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	69,058,000	37,062,000	0	106,120,000
	小 計	670,710,611	94,738,000	0	765,448,611
計		5,700,140,778	1,138,330,777	414,550,000	6,423,921,555

定額運用

(単位：円)

基金の名称 区 分	令和 2 年度末 残 高	令和 3 年度中増減額		令和 3 年度末 残 高
		積 立 金	取 崩 額	
特別導入事業貸付牛購入基金	14,801,708	0	0	14,801,708
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	13,000,000	0	0	13,000,000
用 品 調 達 基 金	2,500,000	0	0	2,500,000
ときめき家畜導入資金貸付基金	20,000,000	0	0	20,000,000
かづの牛導入資金貸付基金	57,000,000	0	0	57,000,000
鹿角市奨学資金貸付基金	122,000,000	1,000,000	0	123,000,000
計	229,301,708	1,000,000	0	230,301,708

一般会計・特別会計・定額運用	令和 2 年度末 残 高	令和 3 年度中増減額		令和 3 年度末 残 高
		積 立 金	取 崩 額	
合 計	5,929,442,486	1,139,330,777	414,550,000	6,654,223,263

以上が各基金の年度末現在高及び増減状況であり、一般会計が 14 基金、特別会計が 2 基金、定額運用が 6 基金で、令和 3 年度末における基金の総額は、6,654,223,263 円となっている。これは、前年度末に比較し、724,780,777 円（12.2%）の増となっている。

基金は、財政運営における財政構造の弾力性の確保と後年度への備えとして、適切な措置であると認められる。

基金運用状況

基金運用状況調書

定額の基金をもって運用する 6 基金の決算年度末現在高及びその運用状況は、次に記載のとおりであり、各基金とも基金の設置目的に即し適正に運用されていた。

計数は、基金管理簿、預金証書のほか、関係帳票と照合の結果、正確であると認められた。

1 用品調達基金

(1) 本年度末基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	用品現在高
2,500,000	2,188,716	311,284

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現金

(単位：円)

前年度末現在高 (A)	本年度収入済額 (B)	本年度支出済額 (C)	収支差引額 (D) (A)+(B)-(C)	運用利益 繰出額 (E)	本年度末残高 (D)-(E)
2,151,776	4,640,920	4,166,480	2,626,216	437,500	2,188,716

用品

(単位：円)

前年度末現在高	本年度収入済額	本年度支出済額	本年度末残高
348,224	4,166,520	4,203,460	311,284

現金の収支差引額 2,626,216 円 (D) と用品の本年度末残高 311,284 円の合計額 2,937,500 円から基金額 2,500,000 円を差引いた残高 437,500 円 (E) が本年度運用利益となり、一般会計へ繰り出している。

なお売り上げに対する基金回転率は 1.68 回 (前年度 1.85 回) であった。

2 高額療養費貸付基金

(1) 本年度基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本 年 度 末 現 在 高	内 訳	
	現 金 現 在 高	貸 付 金 現 在 高
13,000,000	13,000,000	0

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現 金

(単位：円)

前年度末現在高	基 金 積 立 額	本年度収入済額	本年度支出済額	本 年 度 末 残 高
13,000,000	0	0	0	13,000,000

貸 付 金

(単位：円)

前年度末現在高	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末残高
0	0	0	0

3 特別導入事業貸付牛購入基金

(1) 本年度末基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本 年 度 末 現 在 高	内 訳	
	現 金 現 在 高	肉用牛(貸付)現在高
14,801,708	14,103,038	698,670

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現 金

(単位：円)

前年度末現在高	基 金 積 立 額	本年度収入済額	本年度支出済額	本 年 度 末 残 高
13,875,878	0	277,160	0	14,103,038

肉 用 牛 (貸付)

(単位：円)

前年度末現在高	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末残高
925,830	0	227,160	698,670

本年度貸付牛は 0 頭で、本年度末における貸付頭数は、4 頭となっている。

4 ときめき家畜導入資金貸付基金

(1) 本年度末基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付金現在高
20,000,000	19,742,000	258,000

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現金

(単位：円)

前年度末現在高	基金積立額	本年度収入済額	本年度支出済額	本年度末残高
19,613,000	0	129,000	0	19,742,000

貸付金

(単位：円)

前年度末現在高	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末残高
387,000	0	129,000	258,000

5 かつの牛導入資金貸付基金

(1) 本年度基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付金現在高
57,000,000	39,649,845	17,350,155

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現金

(単位：円)

前年度末現在高	基金積立額	本年度収入済額	本年度支出済額	本年度末残高
33,866,460	0	5,783,385	0	39,649,845

貸付金

(単位：円)

前年度末現在高	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末残高
23,133,540	0	5,783,385	17,350,155

6 鹿角市奨学資金貸付基金

(1) 本年度基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本 年 度 末 現 在 高	内 訳	
	現 金 現 在 高	貸 付 金 現 在 高
123,000,000	39,042,000	83,958,000

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現 金

(単位：円)

前年度末現在高	基 金 積 立 額	本年度収入済額	本年度支出済額	本 年 度 末 残 高
32,447,000	1,000,000	19,995,000	14,400,000	39,042,000

貸 付 金

(単位：円)

前年度末現在高	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末残高
89,553,000	14,400,000	19,995,000	83,958,000

財 政 分 析（普 通 会 計）

む す び

財政分析（普通会計）

1 決算収支の状況

普通会計における決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
歳 入 総 額 A	18,594,632	19,390,414	19,614,681	23,278,726	20,216,431
歳 出 総 額 B	18,144,706	19,031,038	18,329,257	22,810,149	19,759,845
歳入歳出差引額 C (A - B)	449,926	359,376	285,424	468,577	456,586
翌年度に繰り D 越すべき財源	109,633	115,956	51,918	160,729	60,406
実 質 収 支 E (C - D)	340,293	243,420	233,506	307,848	396,180
単 年 度 収 支 F	34,949	-96,873	-9,914	74,342	88,332
積 立 金 G	153,385	171,222	207,070	123,605	214,040
繰上償還金 H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	382,611	559,872	0	151,911	0
実質単年度収支 (F + G + H - I)	-194,277	-485,523	197,156	46,036	302,372

令和 3 年度普通会計の決算状況は、歳入総額が 202 億 1,643 万 1 千円、歳出総額が 197 億 5,984 万 5 千円で、その差引額は 4 億 5,658 万 6 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源 6,040 万 6 千円を差し引いた実質収支は 3 億 9,618 万円の黒字、また、この額から前年度実質収支を差し引いた単年度収支では 8,833 万 2 千円の黒字となっている。

これに財政調整基金の積立金を加えた実質単年度収支では、3 億 237 万 2 千円の黒字となっている。

2 標準財政規模等の推移

(単位: 千円・率)

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
基準財政需要額		9,126,714	9,106,354	9,477,005	9,839,851	10,270,007
基準財政収入額		2,981,854	3,058,507	3,087,162	3,287,824	3,169,667
標準税収入額		3,743,080	3,838,841	3,871,462	4,086,770	3,923,524
交付税	普通交付税	6,137,660	6,049,432	6,381,497	6,530,734	7,101,341
	特別交付税	1,157,328	1,163,578	1,083,782	1,177,984	1,285,265
標準財政規模		10,365,015	10,351,737	10,631,220	10,979,673	11,476,192
臨時財政対策債 発行可能額		484,275	463,464	378,261	362,169	451,327
決算 倍率	歳出総額	1.751	1.838	1.724	2.077	1.722
	標準財政規模					

3 財政指数等の推移

(単位: 千円・%・ポイント)

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	増 減
1	標準財政規模	10,365,015	10,351,737	10,631,220	10,979,673	11,476,192	496,519
2	実質収支比率	3.3	2.4	2.2	2.8	3.5	0.7
3	財政力指数 (3 年間平均) ()内は単年度 数値	0.327 (0.327)	0.331 (0.336)	0.330 (0.326)	0.332 (0.334)	0.323 (0.309)	-0.009 (-0.025)
4	公債費負担比率	13.6	13.1	15.1	14.4	13.7	-0.7
5	経常収支比率 (減税補てん債 等を除く)	90.7 (95.0)	92.7 (96.9)	92.1 (95.4)	91.4 (94.9)	87.6 (90.1)	-3.8 (-4.8)
6	経常一般財源 比率	97.3	97.2	98.4	97.1	99.0	1.9
7	義務的経費比率	39.7	38.0	41.2	34.0	42.6	8.6
8	消費的経費比率	60.4	61.8	60.4	67.9	67.3	-0.6
9	投資的経費比率	14.7	14.1	13.7	13.3	7.6	-5.7
10	地方債現在高 比率	183.0	182.9	178.1	173.2	157.1	-16.1
11	実質公債費比率 (3 年間平均)	8.1	8.0	8.3	8.4	8.4	0.0

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
経常一般財源等収入額	10,082,862	10,062,011	10,459,583	10,660,587	11,358,683
経常経費充当一般財源	9,579,349	9,754,880	9,982,529	10,119,814	10,235,402
義務的経費	7,209,218	7,237,556	7,545,674	7,760,924	8,412,324
消費的経費	10,953,762	11,759,582	11,064,404	15,477,702	13,304,212
投資的経費	2,660,552	2,692,713	2,507,546	3,031,571	1,506,661
当該年度末地方債現在高	18,969,800	19,187,788	18,934,424	19,013,189	18,032,307

注) 令和 3 年度普通会計決算に係る財政指数は確定値ではない。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、標準的な市政運営のための必要額（基準財政需要額）に占める経常的な収入（基準財政収入額）の割合の過去 3 年間の平均値である。1 に近いほど財政力が強く、1 を超えると財源に余裕があることを示す。当年度は 0.323 と、前年度に比べ 0.009 ポイントの低下で、推移としては横ばいとなっている。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、人件費や扶助費など毎年度経常的に支出される経費に、地方税や普通交付税など経常的な財源がどれだけ充当されているかを示すものである。当年度は 87.6%と前年に比べ 3.8 ポイント低下している。

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合であり、100 を超える度合いが高いほど歳入構造に弾力性があるとされている。当年度は 99.0%で、前年度に比べ 1.9 ポイント上昇している。

実質公債費比率は、一般財源の規模に対する地方債の元利償還金の割合の過去 3 年間の平均値である。この比率が 18%を超えると地方債許可団体へ移行し、さらに 25%を超えると地方債が一部認められない起債制限団体となる。当年度は 8.4%で、前年度と同率である。

参考 指標等の算定式

区分		算定式
1	標準財政規模	標準税収入額＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額
2	実質収支比率	実質収支額／標準財政規模×100
3	財政力指数	基準財政収入額／基準財政需要額
4	公債費負担比率	公債費充当一般財源／歳入一般財源総額×100
5	経常収支比率	経常経費充当一般財源等／（経常一般財源等収入額＋減税補てん債・臨時財政対策債）×100
6	経常一般財源比率	経常一般財源等収入額／標準財政規模×100
7	義務的経費比率	（人件費＋扶助費＋公債費）／歳出総額×100
8	消費的経費比率	（人件費＋物件費＋維持補修費＋扶助費＋補助費等）／歳出総額×100
9	投資的経費比率	（普通建設事業費＋災害復旧事業費＋失業対策事業費）／歳出総額×100
10	地方債現在高比率	地方債現在高／標準財政規模×100
11	実質公債費比率	$\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100 \quad (3 \text{ 年間平均})$ A：地方債の元利償還金 B：地方債の準元利償還金 C：元利償還金・準元利償還金に充てられる特定財源 D：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 E：標準財政規模

む す び

(決算総額)

本年度の一般会計の決算額は、歳入が前年度より13.2%減の202億2,577万2千円、歳出が13.4%減の197億6,918万6千円となっている。これに特別会計を加えた決算の総額では、歳入が9.4%減の290億4,582万2千円、歳出が10.0%減の282億3,636万2千円となっている。

一般会計では、歳入歳出差引額は4億5,658万6千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源6,037万6千円を差引いた実質収支額は、2,253万6千円減の3億9,621万円の黒字である。これに特別会計を加えた実質収支の総額では、前年度の6億3,001万7千円の黒字から1億1,906万7千円増の7億4,908万4千円の黒字となっている。

(一般会計)

一般会計の収入済額を前年度と比較すると、総額で30億6,348万5千円減の202億2,577万2千円となっている。自主財源では、市税2,221万6千円(0.7%)、諸収入3億1,520万6千円(30.8%)などが減となっており、財産収入1,930万4千円(29.7%)、寄附金3,363万4千円(16.7%)などが増となっているが、4億600万円減の50億6,799万6千円となっている。依存財源については、地方交付税6億7,788万8千円(8.8%)の増、国庫支出金25億4,786万4千円(43.3%)などの減がみられたことから、26億5,748万5千円減の151億5,777万6千円となっている。

なお、自主財源と依存財源の構成比率は、25.1対74.9(前年度23.5対76.5)となっている。

収入未済額については、総額で前年度より2,686万円減の8億6,683万4千円となっており、繰越事業の国庫支出金や県支出金等の収入未済額を除くと、前年度より7,613万円減の2億3,493万7千円となっている。このうち市税については、前年度と比較して調定額が2.5%減の32億7,899万8千円、収入済額が0.7%減の30億3,202万7千円で、収入率は92.5%と前年度より1.7ポイント向上し、収入未済額についても30.7%減少して1億7,744万5千円となっている。市税以外の収入未済額は、4.1%増の5,749万2千円となっており、自主財源の安定的な確保のため、新たな未収金の発生を防止するとともに、効果的かつ継続的な収納対策を行い、未収債権の解消に努められたい。

不納欠損額は、市税が前年度より1,514万7千円増の6,952万5千円となっており、このうち固定資産税が最も多く6,481万7千円となっている。本年度においては、市税以外の不納欠損処分は行われていないが、公平公正を常に念頭に置き、十分な調査を行った上で適切な措置を講じるなど、最大限の努力を行い、関係法令を遵守して適正に対処されたい。

歳出について、支出済額を前年度と比較すると 30 億 5,149 万 4 千円減の 197 億 6,918 万 6 千円となっている。これを各款別に見ると、民生費が 7 億 4,123 万 9 千円 (13.0%)、衛生費が 2 億 5,689 万 2 千円 (25.5%) の増となり、総務費が 24 億 4,331 万 4 千円 (43.9%)、商工費が 9 億 6,235 万 2 千円 (45.5%)、教育費が 5 億 8,781 万 3 千円 (23.9%) の減となっている。

(普通会計における財政指標)

普通会計における財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 87.6% で、前年度に比べ 3.8 ポイント向上している。

歳入構造の弾力性を判断する指標である経常一般財源比率は 99.0% で、前年度に比べ 1.9 ポイント向上している。

地方公共団体の財政力を見る指標とされる財政力指数は 0.323 で、前年度に比べ 0.009 ポイント低下している。

実質公債費比率は 8.4% で、前年度と同率である。

(特別会計)

3 特別会計における歳入歳出差引額総額、実質収支総額ともに 3 億 5,287 万 3 千円の黒字となっており、各会計別の実質収支についても、いずれも黒字決算となっている。

収入未済額については、総額で前年度より 663 万 3 千円増の 1 億 3,738 万 7 千円となっている。

このうち国民健康保険税については、前年度と比較して、調定額が 8.8% 減の 6 億 5,143 万 3 千円、収入済額が 4.8% 減の 5 億 3,810 万 2 千円であったが、収入率は 82.6% と前年度より 3.5 ポイント向上し、収入未済額は 13.1% 減の 1 億 596 万 2 千円となっている。

このほか、収入未済額は、介護保険料の 620 万 1 千円、後期高齢者医療保険料の 75 万円などとなっている。各事業の健全な運営を維持するために、新たな未収金の発生を防止するとともに、効果的な滞納整理を行い未収債権の解消にあたっていただきたい。

不納欠損額は、総額で 1,049 万 9 千円であるが、このうち国民健康保険税が 736 万 9 千円で最も多く、次いで介護保険料が 288 万 6 千円となっている。不納欠損処分にあたっては、一般会計同様、適正な対処に努められたい。

(基金)

基金については、一般会計及び特別会計と定額運用の総額で、年度中の積立額は 11 億 3,933 万 1 千円、取崩額は 4 億 1,455 万円で、年度末における残高は前年度より 7 億 2,478 万 1 千円増の 66 億 5,422 万 3 千円となった。

（まとめ）

令和３年度予算は、第７次鹿角市総合計画がスタートする重要な年として、将来都市像「ふるさとを誇り 未来を拓くまち 鹿角」の実現に向け、人口構造の若返りと持続可能な地域社会の形成を目指すための「かづの新戦略推進予算」として編成され、最重要課題である産業力の強化のほか、結婚応援・子育て支援、移住定住の促進など、人口構造の若返りと持続可能な社会の構築に取り組み、第６次総合計画を引き継ぎながら、積極的な事業展開を図るための予算であった。

各会計の決算及び基金運用状況について、審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、関係法令の諸規定に基づいて作成されており、計数は正確であることから、これらの決算内容を総合的に判断すると、令和３年度の財政運営は、概ね適正、かつ堅実に行われ、財政指標で示された比率においても総体的に健全な範囲であると認められた。

歳入を財源別に見ると、税収減や社会保障関連経費などに対応した財政需要により、地方交付税は増加傾向にあり、依存財源の比率が高い状況で推移しているが、将来にわたって健全な行財政運営を維持するためには、適切に財源を確保したうえで進めることが基本であることから、ふるさと鹿角応援寄付金や財産収入等の安定的な収入が見込める自主財源の確保について、一層の推進を図られたい。

市税等については、きめ細かな収納対策の取り組みにより収納率向上が図られており、評価できることから、引き続き効果的な収納対策を進めるとともに、不納欠損にあたっては、十分な調査の上、慎重かつ適切に処理されたい。また、他の公金の収納事務においても未収債権の縮減に努力していただきたい。

歳出面では、感染拡大防止策や経済支援策などの臨時的な経費の増加が見られ、今後も高齢化が進むことによる社会保障費や、公共施設等の老朽化に対応した維持補修費や除却費の増加が見込まれるため、確実な財源確保を図るとともに、歳出削減にも取り組み、より一層の効率化を図っていただきたい。

コロナウイルス感染症の影響は、依然として終息が見通せない厳しい状況の中、徐々に経済状況は回復傾向にあるものの、世界情勢による物価の上昇など、不安定な状況も重なることから、国・県の政策動向を適切に把握し、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、市民の安心安全を守りながら、職員一丸となって地域活性化に向けた継続的、かつ安定的な行財政運営に取り組まれ、前期基本計画が着実に推進されるよう望むものである。